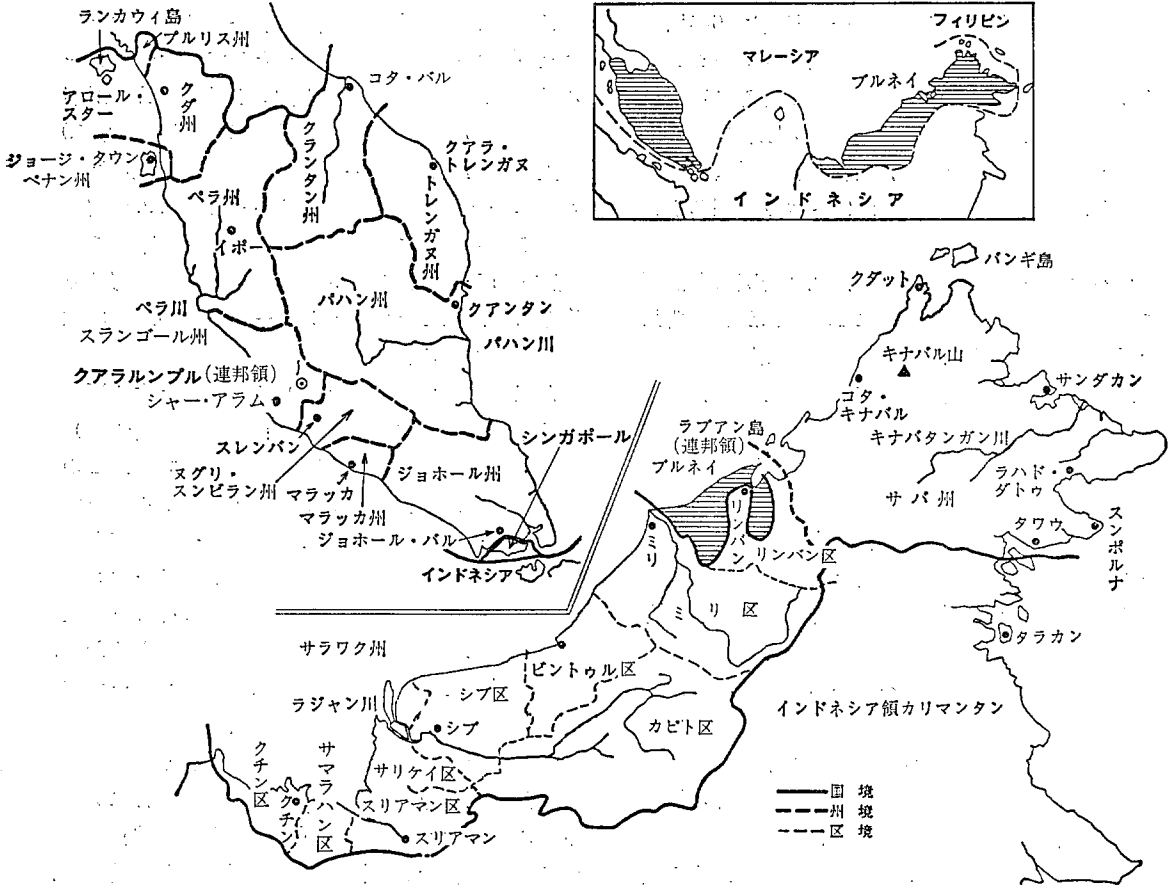


# マレーシア

## マレーシア

- 面積 33万km<sup>2</sup>
- 人口 1737万人 (1989年央)
- 首都 クアラルンプル
- 言語 マレー語 (ほかに華語, タミール語, 英語)
- 宗教 イスラム教 (ほかに仏教, ヒンドゥー教)
- 政体 立憲君主制
- 元首 アズラン・シャー国王 (1989年4月26日即位)
- 通貨 リンギ Ringgit (1米ドル=2.7087リンギ, 1989年平均。73年6月20日以降変動相場制)
- 会計年度 暦年と同じ



# 1989年のマレーシア

## 「経済」に乗ったマハティール政権

佐藤 寛

1989年のマレーシアは、外資流入を原動力とする好調な景気に支えられて「経済の季節」をひた走ったと言えよう。

1987年10月の国内治安法による大量検挙をピークとした政治的緊張は、88年を通じたマハティール首相の強引ともいえる国内諸勢力のコントロール努力の結果、マレー人社会内の政治基盤再確立、行政をめぐる司法権の制限などにひとまず成功し、表面的には沈静化している。一方経済は86年以来の規制緩和策、外資奨励策の効果とマレーシアを取りまく国際環境の好転の結果、予想外に好調な状況が続いている。GDP成長率の上昇(88年8.1%、89年予測7.6%)のみならず、所得、雇用機会ともに向上し、国民生活にも好況がはっきりと感じられるようになった。

マハティール首相はこうした経済的実績を前面に打ち出し、この延長線上にNEPにかわる新たな経済政策を構築し、これを今後の政権の基礎に据えるべく諸政治勢力の調整を試みている。

### 内 政

●マハティール体制の強化努力 1989年のマレーシア内政は、90年以降の新たな経済政策を探るべく招集された国家経済協議会(NECC)の初会合の前日にマハティール首相が心臓不調で入院し、1月24日に心臓冠状動脈バイパス手術を受けるといふ事件で幕をあけた。このため88年を通してマハティールの強力なイニシアチブの下でようやく収束しかけたマレー人と党UMNOをめぐる権力争いが再燃するかと危惧された。しかし手術後の経過は良好で4月5日には公務に復帰し、その後1カ月間の断食月で徐々に体をならし、5月末の米英私的訪問を終えた後は以前にもまして精力的に執務をこなし始めた。

またこの間首相の代理を勤めたガファール副首相(UMNO副総裁)は、NECCの発足をはじめとするマハティールの路線を忠実に維持して大過なくこの時期を乗り切った。このためUMNOの総裁でもあるマハティール首相は「副総裁を後継者とするUMNOの伝統を守れ」と発言(12月12日)し、当面ガファールを後継者とすることで後継者議論の再燃を封じている。

1988年2月のUMNO違法判決で危機に立たされた「マレー人社会の代表」としてのマハティール首相の地位は、89年を通じて新UMNOが旧UMNOの大部分の党員を再組織し、党員数も110万人(4月1日、ガファール副首相発言)を超えたことで確保された。さらにライバルであるムサ前副首相の取り込みにも成功(1月31日ムサらの新UMNO参加声明)し、またラザレイ前商工相派の一部切り崩しも進んだことでマハティール首相の地位は強化されつつある。

ただし10月12日にはラザレイを中心とする反マハティール勢力は「46年精神」党(Semangat 46)を正式に発足させ(団体登録許可は5月5日)、この場に招かれた初代首相トング・アブドルラーマンはマレー人社会に対してUMNOへの支持を取りやめるように呼びかけた。アブドルラーマンの現実的な影響力は限られているとはいえ、「独立の父」のUMNO批判の心理的影響は小さくなく、これに対してUMNO青年部はアブドルラーマンに発言の釈明を求め、同時に同氏の上院議席剝奪を要求した。マハティール首相はこうした反応を「若気のいたり」と諷める一方、11月10日にアブドルラーマンを訪ねて「マレー人の団結」に関する会談を行ない、同氏との正面衝突を回避した。また12月12日には「46年精神」党のラザレイ党首と会談し「マレー人の統一」と「建設的野党の存在意義」について見解の一致を見たとして、ラザレ

イラをマハティール首相を頂点とする新 UMNO 体制のなかにおける野党の立場に押し込めることを意図したともとれる発言を行なった。

また新 UMNO に吸収されたムサ前副首相は政権への意欲は失ってはいないであろうが、当面はマハティール体制のなかで支持基盤の再構築に励む意向とみられる。実力者であるだけにマハティール首相としても忠誠を維持していく限り徐々にムサに対する処遇を改善していくものと思われる。ムサはクアラルンプルでの英連邦会議への出席招請特使として9月に中米諸国を歴訪し、その後は国連総会に出席して公的な活動再開の第一歩を踏み出した。

このようにマハティール首相は自身を頂点とするマレー人社会における政治構造の再構築に成功しつつある。ただし一連の内輪もめの後遺症として、8月に正式に UMNO への復党が認められたジャハリル前社会福祉相(1988年8月に下院ジョホール・バル補欠選挙で無所属候補として UMNO 候補を破って当選)に対し、地元のジョホール州グルタメラ UMNO 支部はこれまでの経緯から同議員の入会を拒否すると決議(9月10日)、州 UMNO 代表でもあるムヘディン州首相をあわてさせた。これに対し UMNO 最高会議はグルタメラ支部の決議を越権行為と非難、復党を認めた党の方針に従うよう要請する(9月14日)一幕となった。

マハティール首相は、マレー人社会内の対立収束のポーズを取り、UMNO だけがマレー人の利益を守ることができる、とことあるごとに強調している。しかし一方マレー人社会内の野党であるイスラム党 (PAS)、HAMIM 党、BERJASA 党(5月25日付で国民戦線から脱退)は総選挙に備え「46年精神」党とともに国民戦線に対抗する野党連合を結成する動きを見せている。これに華人系野党民主行動党 (DAP) を加える動きも現われ、政策的には統一のない雑居連合であるとはいえ、野党にマレー人・華人の連合が結成されれば、選挙における集票力は無視できないものとなる。

●総選挙動向 1989年半ばから下院の解散、総選挙がいつ行なわれるかということがしばしば話題になっている。10月の英連邦会議後に総選挙が行なわれるとの観測もなされたが、それはマハテ

ィール首相自身が89年中しばしば「総選挙の近い時期に補欠選挙を行なうのは公費のむだ使いである」と発言していること、9月23日にはベナン遊説の際に、国民戦線加盟各党に対し総選挙の準備をするよう呼びかけたことなどが根拠になっているようだ。前回の総選挙が86年、その前が82年であったことから4年周期であるとする90年に行なわれる可能性が強いとの意見もある(なお下院の任期は5年である)。解散・総選挙に踏み切るにあたってマハティール首相が考慮すべき条件としては、

- (1) マハティール政権に対する評価。
- (2) マレー人社会内での UMNO への支持。
- (3) 国民戦線各構成政党へのそれぞれの支持基盤からの支持。
- (4) 選挙に備える準備体制、国民戦線内の調整。
- (5) 国民戦線体制そのものに対する支持。

などがあげられよう。

このうちまずマハティール政権に対する一般的評価としては、一連の景気浮揚策が成功し、賃金、雇用機会ともに改善されていること、夏の東南アジア・オリンピック (SEA ゲーム)、10月の英連邦会議 (CHOGM) などを主宰し、国際社会におけるマレーシアの地位向上を国民にアピールしていることなどからかなりよい条件が整っていると見るべきであろう。また心臓手術で心配された健康についてもほとんど問題がないようである。

一方マレー人社会内における支持は上述のようにとりあえず1986年選挙時程度のレベルは維持しているとみてよいだろう。これらの点からはいつでも総選挙に踏み切れる状態にあるといえる。

しかし UMNO 以外の国民戦線構成与党の状況は必ずしも好ましいものではない。

●華人社会 マハティール首相が国内政治の場で支持基盤強化のために強引な手段・指導力を発揮することは、マレー人社会に対しては「マレー人社会の統一」という大義名分で言いわけがたつ。しかし他種族にとっては正当な権利の侵害と映る場合もあり、この場合その批判は UMNO とともに国民戦線を構成し、与党として自らの種族の利害を代表すべき政党がそれを阻止できないことへのふがいなさ、不満として表れてくる。華人社会

内部では国民戦線構成与党であるマレーシア華人協会 (MCA) に対する支持が低下している様に見受けられる。

たとえば90年以降の経済政策のあり方をめぐって華人社会の中にこれ以上のプミブトラ政策の継続には我慢ができないという気分が強い。国家経済評議会 (NECC) の場でも8月には華人学校連盟の代表2名が自分たちの意見が十分に反映されないことを不満として NECC からの脱退を表明、またスランゴール中華総商会代表も議事手続きを不満として不参加を表明した。このように華人社会内での NECC に対する評価が低下するなかで MCA は、マハティール首相およびマレー人利益代表に対して歯切れが悪く、これら華人代表に対して脱退を思いとどまるように説得する (8月24日) ばかりで、華人の利益のために何等の有効な政治力も発揮できなかったとの批判が強い。

●インド人社会 一方インド人社会では現在の国民戦線体制のなかではますます少数派としての地位に押し込まれていくことに対するフラストレーションがさらに高じてきているようだ。インド人と党である MIC では1988年12月に数名の幹部が除名されたことに見られるように、現党首サミー・ヴェルの長期支配に対する不満がくすぶっており、10月の MIC 総裁選挙を前にヴェル派と現副総裁のスプラマニウム派との間で激しい選挙戦、非難合戦が見られた。総裁選挙はヴェルの再選で終わったが、選挙戦で吹き出した両者の間の不信任感には拭えないものと思われる。総選挙を控えてインド人社会の政治的イニシアチブをめぐる動きはなお流動的である。

●サバ州政権の動揺 サバ州でも総選挙が視野に入ってくるに連れて次期州政権を目指した動きが活発になってきている。

8月21日にはパイリン州首相 (PBS 党首) が現職の州副首相であるマーク・コディンら9名の PBS 党員権を停止すると同時に州副首相、産業相のポストからも解任するという拳にでた。年初からコディンらが新党を結成するとの噂は絶えなかったがパイリンが先手を打った形となった。サバ州憲法によれば州議会議員が所属の政党から離

党または除名された場合は議席を失い、補欠選挙を行なうことになっている。しかし8月26日にパイリンからこうしたサバ州の政局について説明を受けたマハティール首相は「総選挙が近い時期に補欠選挙をするのは公費のむだ使いである」と自粛を要請した。同時に党員権を停止されたカラカウ連邦副労働相についてもパイリンはこれを PBS に割り当てられたポストであるとして更迭を要請したが、マハティール首相はその必要なしとしてパイリンの措置に明らかな不快感を表明した。

コディン、カラカウらはこうした情勢を利用してマハティール首相の支持を得るべく「自分たちは国民戦線の一員である」と強調、9月24日に新党 Akar (人民正義党) の結成大会を開き国民戦線への加入申請を表明した。

ただし12月9日に行なわれた補欠選挙では Akar がコディン党首をたてたものの PBS の候補が当選し、Akar にとってはさい先の悪いスタートとなった。一方ハリス前州首相も12月に新党「サバ民主自由党」(Adil) を結成し、総選挙に向けて復活を期している。

パイリン首相と連邦政府との関係も悪化しており、これと歩調を合わせるようにサバ基金の運営に関する汚職調査が開始され、パイリン首相の実の弟であるジェフリー・キティンガン総裁が数度にわたる取調べを受けている。パイリンはこれを「連邦指導者による自分達の追い落とし工作である」と不満を表明、これに対しガファール副首相はこの発言の真意をただすための報告書提出を要請するなどますますぎくしゃくしたものとなっている。連邦とのこうした関係を見て PBS から離党する幹部も出始めており、国民戦線体制の維持という点では PBS の動揺は好ましくない。しかしサバ州については州政権を取ったものを国民戦線に取り込むというのが従来の方式であり、これにしたがうならば、マハティール首相としては総選挙において現パイリン政権に固執する必要はない。パイリンおよび PBS の次期総選挙は容易なものではなさそうである。

●総選挙のタイミング 国民戦線内部の諸政党はそれぞれに総選挙に向けて準備を進めていると思われるが、戦線内各政党間では議席割当を巡る

確執が本格化している。また華人政党 MCA と民政党 (GRM) の間でペナン州政権の争奪を狙う対抗姿勢も強まっており、華人票の分散によって野党が漁夫の利を得ることも考えられる。さらに MIC 内部の対立は国民戦線候補に対するインド人票を分散させかねない。

国民戦線としての集票力を十分に発揮するためにも今後マハティール首相の調整手腕が問われよう。

また、1989年中の補欠選挙の結果は以下のとおりである。

- 1/28 スランゴール州アンパンジャヤ・下院補選  
MCA 候補、「46年精神」支持候補に勝利
- 5/13 パハン州ベントン・下院補選  
MCA 候補, DAP 候補に勝利
- 7/24 クランタン州テルクパス・州議会補選  
「46年精神」支持の PAS 候補, UMNO 候補に勝利
- 8/5 ジョホール州タンバタン・州議会補選  
UMNO 候補, 「46年精神」候補に勝利
- 8/12 クアンタン州テルトム・州議会補選  
MCA 候補, 無所属候補に勝利
- 11/1 スランゴール州スングエイサル・州議会補選  
UMNO 候補, PAS 候補に勝利
- 12/9 サバ州ラナウ・州議会補選  
PBS 候補, 前州副首相コディンに勝利

これからみると (6勝1敗) 国民戦線体制それ自体は一応機能しているように見える。

なお、主として「46年精神」派が現有議席を放棄することによって補欠選挙に持込み、選挙民の支持を問うという戦術を用いたことから、同様の方法によって民意を問うべしとする挑発が野党からなされ、5月には MCA と DAP の有力議員がそれぞれの議席を辞任し、別の地区の補欠選挙に立候補して雌雄を決しようという動きがあった。これに対してマハティール首相はこうした動きを「個人的な利害のために選挙を利用するもの」として牽制し、結局実現させなかった。その後マハティール首相は6月に「死亡・疾病による以外はみだりに辞任してはならない」とする補欠選挙規定改正案を国会に提出した。

総選挙のタイミングとしては、現在審議中である NECC の成果を踏まえて新たな中期経済計画

をうちだして国民の審判に委ねるというシナリオが一つありうる。ただしその内容が現在のプミプトラ政策に照らしてマレー人に対する優遇策を後退させるものであれば UMNO 票を減らす可能性が大きく、逆に現状と大差ないものであれば非プミプトラ票とりわけ華人の支持に響くことが予想される。いま一つのシナリオとしては1990年がマレーシア観光年であり、多くの観光行事が予定されていることから90年中の総選挙を避け、90年末か91年初に現在の好況を背景に NEP 政策20年の成果を誇示して解散・総選挙を実施し、新計画のスタートに新体制で臨むということも考えられる。好況が予想以上に続いていることから後者のシナリオは現実性を増してきている。

●労働戦線の再編問題 ポスト1990年体制のなかで重要な問題として浮かび上がってくると思われることの一つに労働組合の再編がある。

マハティール首相は今後のマレーシアの持続的経済発展のためには雇用主 (企業であれ、政府であれ) と協調的な、コントロールされた労働者組織が不可欠との意見を有しており、労組が独自に政治的見解を持ったり、労働争議が頻発することは好ましくないとことあるごとに表明している。特に「産業別組合よりも企業内組合の方が経済成長のため、ひいては労働者自身のためにもよいことは日本、NIEs 諸国の例からも明らか」と主張している。これに対して伝統的な産業別組合を基礎とする国内2大労働組合連合 (民間部門の代表である MTUC・マレーシア労働組合連合と公務員・公企業の代表である Cuepacs・官公労組連合) は警戒の色を強めており、政府との間に見解の相違が広がっている。

3月に MTUC は政府が1959年労働法改正案 (企業内組合の設立を容易にする) を議会に上程したことを不満として全国的な労使協議の場である国家労働諮問評議会 (NLAC) をボイコットし、一方 Cuepacs は同案取り下げを条件に出席したものの結局同評議会は流会となった (3月9日)。この後、李労働相は「MTUC が企業内労組の合法性問題を法廷に持ち込まないならば同修正案を取り下げる用意がある」と部分的に譲歩の姿勢を見せた。結局、李労働相と両組合の間に「すでに産業別組合の存在する業種については企業内組合の設立を認め

ない」とする合意が成立した(3月16日)うえで、下院は同修正案を可決した(3月21日)。

続いて今度はユスフ総理府相が、政府と公務員の労働条件協議の場である五つの合同労働評議会(NJC)を廃止すると発表した(3月20日)。NJCが廃止されると65万人の公務員が公式な苦情申し立ての手段を失うことになることからCuepacsはこれに反対して政府の再考を要求しビケをはる構えをみせた。MTUCもCuepacsに対する全面支援を表明した。このためガファール副首相はCuepacs代表と会見し「NJCは廃止されていない」と発言(3月27日)してひとまず問題は解決したが、この結果としてCuepacsの政府に対する不信任を一層募らせることになった。

このように労働問題が単に労使の問題から離れて、国家の経済運営の方針に左右されることになりつつあることから、労働組合として独自の政治的影響力を持つためには労組を母体とする政党ないし議員を持つべきであるという考え方は当然出てくる。MTUCがこうした構想を検討し始めると政府は「労組が独自の政党を持つことは賢明でない。政治は議員に任せるべきである」(5月20日、ラフィダー商工相)、「労組が政治に進出することは労組の民主性を損ない社会主義国家化する危険がある」(5月21日、ガファール副首相)と強くこの動きを牽制した。

一方で政府との対立を深めているMTUCに代わる新たなナショナルセンターを作ろうという動きも現われ、新聞労働者労組が呼びかけてマレーシア労働機構(MLO)が6月12日に設立大会を開いた。250労働組合に呼びかけたとされるが反応は消極的で設立大会に集まったのは15労組であった。MLO構想の背景は明かではないが、マハティール首相が「MTUCに対抗する労組連合の成立を妨げる理由はない」(6月3日)と発言したり、政府見解として「MLOの構成員が2万5000人を超えたら交渉の用意がある」(6月9日)などと早手回しに発表しているところからみて、政府がこの動きを歓迎しているらしいことがうかがえる。政府がMTUCの動きを牽制する意味でもMLOは今後の労働問題の重要なアクターになっていくことになるだろう。

片や官公労は7月の年次総会で公務員の団体交

渉権を強く求める発言をしたが(7月8日・ラグナタン議長)、これに対してマハティール首相は「政府は国民全ての福祉を考慮しなければならず、公務員にだけ団体交渉権を与えるわけにはいかず、マレーシアにはそうした余裕はない」と反論し、「協調によって労働者の賃金・福祉は上昇する」と持論を唱えた。こうした政府の態度に業を煮やした官公労は12月には、ストを行なわないという従来の政府との合意を廃棄することを決定(12月23日)し、今後の対決の可能性を広げた。1990年以降の内政、経済問題として労働問題はマハティール首相に重くのしかかってきそうな気配である。

●国内治安法の行方 1987年10月の国内治安法発動による大量逮捕者106名のうち、89年初段階で拘留中であったのは15名で、主として野党DAPのメンバーであった。DAPはNECCに割り当てられた5名の代表者選出にあたり拘留中の3名を含む名簿を提出したり、NECC開会後も拘留中のメンバーが釈放されるまで会議に参加しないと表明するなど早期釈放に向けて圧力を強めた。マハティール首相にとっても一応体制固めが終わった以上、いつまでも拘留を続ける意味もなく、1月14日にDAPメンバーを含む8名を釈放、続いて1月26日にはDAP副委員長、副書記長ら5名を釈放した。最後まで残ったDAPの林吉祥書記長と息子の林議員も4月19日に釈放され、87年10月の逮捕者は全員釈放となった。DAPはこれを受けて4月からNECC会議に参加し始めた。

一方国内治安法のもともとの対象である共産党に関しては12月2日にタイ政府の仲介でマレーシア政府とマラヤ共産党の間に武力抗争停止協定が結ばれ1948年6月以来41年に及ぶ共産党ゲリラ活動が終焉し、タイ国境地帯の夜間外出禁止令も解除された(竹下秀邦「マラヤ共産党の終焉」【『アジアトレンド』No. 49 1990年2月】113~136ページ参照)。

これを受けてマレーシア弁護士協会は国内治安法は不要となったので廃止すべきであるとの意見表明をしたが、政府は同法は引き続き必要であるとの立場を取っている。なおアブドルラーマン初代首相は「国内治安法は共産主義者の脅威よりも悪い」と同法維持の動きを批判している(10月12日)。

## 外 交

●順調な対外パフォーマンス 1989年のマレーシア外交は、夏の東南アジア・オリンピック(SEAゲーム、8カ国が参加)の主宰、10月の英連邦会議(CHOGM、46カ国が参加)の開催、マハティール首相の非同盟諸国会議での演説(9月、ユーゴスラビア)など、いずれも好調な経済実績に自信を得て、世界のなかのマレーシアの地位向上に腐心したと言えよう。とくにSEAゲーム、英連邦会議にあたっては開催前から首都クアラルンプールを中心として街の美化に努める一方、「来訪者にマレーシアのよさを知ってもらおう」とマナー向上運動のようなものまで現われた。これらのイベントが混乱なく実施されたことで、90年「マレーシア観光年」へ向けた雰囲気作りは官民ともに盛り上がっている。

周辺国との関係では、まずタイとの国境地帯に潜在し長年治安上の問題となっていたマラヤ共産党がタイ政府の仲介で実質的に投降したことで国境地帯の共同開発へのはずみがついた。

フィリピンのサバに対する領有権問題ではアキノ大統領とマハティール首相の会談(8月3日)でもこの問題について話し合われ、フィリピン側が領有権放棄の可能性を示唆したと言われる。

シンガポールとの間では李首相がマハティール首相を病気見舞いに訪問する(3月7日)など基本的には良好である。しかし8月にはシンガポールが米軍に対して軍事施設の貸与を提案したことに強く反発、マハティール首相は「もしこれが恒久的な米軍基地の設置を意味するならASEANの中立化構想に反する」と批判した。

またインドネシアからの不法労働者入国の問題では、プランテーション労働者などとして必要なことから、現在就労しているインドネシア人については特例として労働許可を出し(1月2日)、今後については入国管理を厳しくする方針を打ち出した。

対中関係では年前半にマレーシア華人の訪中条件の緩和、中国との合弁企業の設立など関係促進が続き、マレーシア航空の中国本土(広東)定期便が6月6日に就航した。天安門事件後もこの方向に変更はなく、7月には事件後初の東南アジアか

らの使節団としてラフィダー工商相が30名の貿易代表団を率いて訪中し、両国の貿易関係の促進について話し合いを持った。対米関係では、年初にアメリカがマレーシアに対する特惠関税(GSP)待遇を撤廃するのではないかと噂が電子・電機、ゴム手袋、パーム油などの対米輸出関係者を危惧させたが、4月に継続が決定され関係者は安堵した。また全米大豆組合による「パーム油は体に悪い」とのキャンペーンはパーム油の対米輸出に打撃を与えているため、林第一次産業相が訪米(2月25日～3月6日)し、関係者と協議すると同時に対抗キャンペーンを行なった。さらにマハティール首相の訪米(5月)時にもこの問題について米側に善処を要請し、ようやく8月に全米大豆組合は反パーム油キャンペーンの終了を宣言してこの問題は決着した。マレーシアの対米輸出が急激に伸びているだけに今後こうした貿易摩擦が頻発することも予想される。

## 経 済

1989年のマレーシア経済は、前年に引き続き順調な外資の流入を原動力とした製造業輸出の好調が景気全体を牽引し、これが内需にもはねかえって民間消費の復活を本格化させ、好況感を拡大させた。

なお6月に発表された第5次5カ年計画(1986～90年)中間報告では計画期間中の年平均GDP成長率は目標の5%を上回り、5.8%に達するとの見方が示された。

●国家経済協議会(NECC) 1987年以来の順調な経済発展が、公共投資を抑制する一方で民間投資を促進するための規制緩和策、および効率重視の経済運営によってもたらされてきたことは明らかである。しかしこの間、71年以来の新経済政策(NEP; 71～90年)の重要な柱である「富の再配分目標」すなわちブミプトラの経済参加の拡大については事実上棚上げされてきた。このことはマレー人社会からは85～86年不況からの回復策として緊急避難的措置として承されてきたにすぎず、90年以降の中・長期的経済政策策定にあたっては放置することのできない問題である。

マレー人社会を政権の基盤とするマハティール首相にあっけいかに経済運営で得点を稼いだとしても、ブミプトラ政策抜きでブミプトラ大衆からの支持を得ることはできない。順調に「経済の季節」をひた走ってきた、また今後も走り続けたいマレーシアが直面している最大のハードルがこの「ポスト NEP」問題であるということができよう。

1990年以降の長期的経済政策のあり方を検討するため国内各層の識者 150 名による「国家経済協議会」(NECC) が招集され、1月19日に第1回会合が開かれた。同協議会は、89年中に政府に対する答申を提出すべく五つの分科会(貧困撲滅、社会の再編成、データ・情報収集、国家経済と国際状況、人材育成)を組織し、毎月1回の全体会合で報告・討議するという活動を行なっている。会議の内容は非公開であるが、政府の目指す「コンセンサス」作りには難航している模様で、最終答申は予定された89年中にはまとまっていなかった。同評議会の議長であるガザリ元外相は、90年に入っても再三にわたって発表時期の延期を表明している。

ポスト NEP のあり方については NECC のみならず国民全てが大きな関心を示しており、1989年を通じて各人各様の形で意見表明が活発であった。ブミプトラ(マレー人)の経済シェア(資本保有比率) 30% 目標については、88年現在の達成率が 19.4% であり90年目標達成は困難であるというのが政府の側の見解である。90年以降もこの目標を維持する(=ブミプトラ優遇策を維持する)かどうか論争の焦点となっている。

ブミプトラの側からは「ブミプトラの経済活動シェアの目標が30%では少なすぎる」(2月18日、UMNO 青年部会)としてブミプトラ優遇策の維持・強化が求められる一方、非ブミプトラの代表である華人の側からは政府の統計のありかたに疑問を呈し「30%の目標は既に達成されている」(4月1日、民政党)としてブミプトラ政策の終息を求める声が強い。

政府・UMNO の側は、経済的不均衡がなくなるまで「割当制=ブミプトラへの優先配分」は維持する(9月24日、ガファール副首相)、「割当制は必要だが UMNO が政権を担当する限りその濫用はしない」(6月22日、バダウィ元国防相、NECC 社会

の再編成分科会委員長)とブミプトラ政策の維持を前提とする発言を行なっている。

しかし一方で「過去5年間に落札された政府プロジェクトで工期内に完了せず再入札となったものが310件あるが、この内272件(88%)はブミプトラ・コントラクターによるものである」(4月6日、副公共事業相)としてブミプトラ企業の実行力の欠如が指摘されている。またマハティール首相は「過去20年間政府は全力を尽くしてブミプトラの経済参加の拡大に努めたがこれに成功したとは言えない。資本保有比率は現在19%で、このうち個人は4%にすぎず残り15%は政府の援助によるものである。ブミプトラ企業家は自らの弱点を認識して経営能力の向上に努めよ」(12月27日、マレー人商工会議所年次総会の場での発言)などとしばしばマレー人を叱咤激励し、安易にブミプトラ政策に期待するマレー人の姿勢を強く批判している。

NECC は経済協議会であるとはいえ、ブミプトラ政策が本来政治性のきわめて強いものである以上、その評価・再検討に政治的思惑の絡むことは避けられず、政府が目指すような「国民の総意」を形成することは容易ではない。特に20年間のブミプトラ政策下で経済的な不利益を被ってきたと感じている華人社会は NECC における議論がブミプトラ政策からの転換の契機となることを期待しており、それだけに会議の内容に対する不満も大きいようだ。

8月には華人学校連盟の代表が人材育成部会のレポートは彼らの意見を全く反映していないと批判して NECC からの脱退を表明(8月23日)したり、スランゴール中華総商会代表が会議の運営の仕方を不満として不参加表明(8月30日)するなどコンセンサス作りの難しさを示す事件が相次いだ。またようやく4月から会議に参加した DAP も政府がコンセンサス作りに真剣に取り組んでいないとして、11月には NECC からの脱退を発表した。

こうした動きに対して NECC のガザリ議長は、最終報告書には全ての意見が反映されるとして脱退を思いとどまるよう呼びかける一方、マハティール首相は「NECC の場を自分たちの選挙戦略に用いるものがあるが、こうした者が脱退しても NECC は将来のための有益なコンセンサス形成はできる」と反論している。



どのような形の最終報告書が出るにせよ、それが国民各層の全てのコンセンサスが得られるものとなる可能性は小さく、むしろ NECC の場で1989年中に行なわれた議論を通じてプミボトラ、非プミボトラ双方にとって譲れない一線がどこにあるか、コンセンサス形成がいかに困難であるかがいっそうはっきり認識されるに至ったと言うことができよう。

●マハティールの経済運営 1988年に9年ぶりの8%台の成長を達成(3月に中銀は88年実績を8.1%と発表した)が、6月発表の第5次五カ年計画中間報告はこれを8.7%に上方修正したマレーシア経済は、89年に入っても堅調な投資と消費の動向が続いた。一次産品、電子・電気機械、同部品、繊維・衣料などの輸出も好調で、3月28日発表の中銀年次報告は景気は引続き拡大基調にあるとみて、89年のGDP成長率を7.3%と予測した。

さらにこの後内需の拡大が本格化し、第1、第2四半期のGDP成長率がそれぞれ7.3%、8.0%と発表されると中銀は1989年通年の成長率を「8%に限りなく近づく」との見解を示した(8月22日)。10月末に発表された大蔵省年次経済報告のなかで政府は予想外の好況の持続を追認する形で89年の成長率予測を7.6%と控えめに上方修正したが、民間では8%台乗せを予測する声も増えている(中銀は90年3月の年次報告で89年実績を8.5%と発表した)。

一方消費の急速な回復を反映して輸入の伸びが輸出の伸びを上回った結果、貿易黒字の幅は圧縮され、同時にインフレへの波及が懸念されることとなった。

消費者物価指数は1~2月期に前年同期比3.4%増と上昇の傾向を示し、夏ごろには通年5~6%台に達するとの見方も現れたため、マハティール首相は「南米のようなインフレは経済への信頼を失わせ、投資を阻害するので避けなければならない」と強い懸念を表明した(7月22日)。資本市場でも外資の流入拡大と、国内民間資本の様子見状態から金余り状況になりがちで、中銀は市中の過剰流動性を吸収すべく5月と10月の2度にわたって民間銀行の中銀に対する法定準備率を引き上げ、過剰流動性の吸収に努めた。結果として消費者物

価指数は2.8%にとどまり(1990年2月11日、統計局発表)政府の経済運営に対する評価を高めた。

国内外ではこうした順調な経済発展の実績から「マレーシアのNIEs入りはいつか」といった議論が盛んとなっている。これは基本的にはマハティールの経済運営に対する評価として受けとめられるものであるが、首相自身は7月頃からこうした議論に対して慎重な姿勢を示し始め、「NICsになることは、先進国から通貨の切下げ、輸出の抑制を押しつけられ、成長を抑えつけられる結果になるだけである」(7月15日)、「われわれが欲しているのは成長であって、NICsというレッテルではない」(8月7日)などとNICsとみなされることへの警戒感をあらわにした(マレーシアではNIEs[新興工業経済群]と呼ばれることを好まず旧来のNICs[新興工業国]を使うことが多い)。

この背景には、順調な経済発展を政策の柱としたいマハティール首相にとって、NICsと見なされることで外部からさまざまな制約を課されることは経済運営を困難にし、ひいては政権基盤を揺るがされることになりかねないという危惧がある。またうがった見方をすれば「NICsになれば、先進国からいわゆる『民主化』についても干渉される」との発言にみられるように「プミボトラ政策」の選別的な性格、経済機会が必ずしも平等でないことに対する批判を回避したいという思惑もあると考えられる。

●外資の動向と国内資本活性化の努力 今回の好況は、外国からの直接投資、とりわけ電子・電気産業のマレーシアへの「リロケーション」ブームが最大の要因になっていることに異論はない。1989年の外国投資は認可ベースで85億6000万\$と88年の48億7000万\$を大幅に上回った(90年1月16日、ラフィダー商工相発表)。とくに日本からの進出ラッシュは89年になっても衰えを見せず、すでに進出している電気・電子各社の生産を支援するための周辺・下請け産業が陸続と流入し89年通年で投資認可ベースで26億8000万\$と外国投資の首位の地位を維持した。

日本以外からの投資流入も盛んで、台湾が21億2000万\$と日本に迫る勢いであり、ついでシンガポール(9億1000万\$)、イギリス(7億6000万\$)、香

港(3億5000万<sup>ドル</sup>)、アメリカ(3億2000万<sup>ドル</sup>)の順となっている。

こうした環境のなかで、政府は外資の流入を促した規制緩和策の維持・促進に努めると同時に、外資によってもたらされた「発展のモメンタム」を内在化、持続化させるためには国内民間投資の役割が不可欠であるとの認識から、国内資本の投資意欲を喚起すべくさまざまな努力を傾注している。

外資流入を維持・促進するための手段としては、すでにマレーシア国内で生産を行なっている企業が関連製品の生産のための工場を新設する場合の「子会社新設優遇税制」の導入(2月22日)、投資企業からの要望に迅速に対処するための「投資企業苦情処理局」を首相府の直屬として設置する決定(11月23日、マハティール首相発言)などが発表された。

また外国企業は1990年以降の投資条件の変化に大きな関心を持っている。86年に発表された現在の投資促進法は90年12月末までに進出してくる外資に特例措置を認めるという時限立法であり、それ以後の外資政策がどのようなものになるかは未確定である。

この点についてラフィダー商工相は「1990年までに進出して来る企業は90年以降も100%外資を維持できる」と確約している(9月19日)。90年以降については、ポストNEPの経済政策のありかたに大きく左右されるが、進出を歓迎する業種の幅が狭められることはほぼ間違いなく、進出する場合にも現地企業の育成になんらかの役割を果たすことが期待されることになるであろう。

●国内資本の活用努力 経済の自律的な発展のためには外資のみならず国内資本(とりわけ産業投資に回りにくいといわれる華人資本)を開発資金として動員する必要がある。このために取り除かれなければならない障害として、第1に華人を初めとする国内非ブミプトラによる政府の経済政策に対する不信感、第2に不良債権累積にみられる国内金融機関の経営能力の乏しさが挙げられる。

前者に関してはブミプトラ政策の存在それ自体が不信感の原因であることから一朝一夕には拭えないが、一連の規制緩和策が国内資本の投資意欲

を徐々に高めていることは間違いない。1989年中の国内資本の新規プロジェクト投資は前年比倍増の80億6000万<sup>ドル</sup>を記録した(88年は39億3000万<sup>ドル</sup>)。

またマレーシア華人資本の一部が、台湾・シンガポールからの外資の形を取ってマレーシア国内に投資されているとの観測もあり、外資奨励策は副産物としてこうした形の国内資本の動員に成功しているともいえる。

一方国内金融機関の整備・経営能力向上のために中銀は1989年中も多くの努力を払った。経営不振の銀行、協同組合などを直接管理下に取めたり、管財人の管理下に移行させるなどの強い措置で経営建て直しをはかる一方、国内の銀行・保険・証券会社等に対して外国企業との提携、国内企業間の合併などによって競争力を強化し、国内資金を活用するよう指示している。

10月には銀行・金融機関法(1989年)が発表され、中銀による金融機関の経営監督権が強化されると同時に外銀支店の現地法人化も規定され、外銀の国内銀行への資本参加を促進する方向が打ち出された。

さらに国内での資金調達、利益の国内再投資を促進するため、クアラルンプール証券取引所(KLSE)ではこれまで相互上場を認めていたシンガポール証券取引所(SES)との分離を決め(10月27日発表)、12月31日をもってマレーシア籍企業のSESからの撤退(同時にシンガポール籍企業もクアラルンプール市場から撤退)が実行された。

●開発資金調達 政府は1988年以來、開発支出の抑制(=新規借入れ抑制)とともに対外債務の期限前返済の方針をとっており、88年末現在の政府対外債務残高は259億<sup>ドル</sup>(前年末比6.1%減、約95億米<sup>ドル</sup>に相当)となった。89年もこの方針を維持した結果、89年末現在の債務残高は236億<sup>ドル</sup>(約87億米<sup>ドル</sup>に相当)に減少した。主たる債権国はアメリカ(81億<sup>ドル</sup>)、日本(68億<sup>ドル</sup>)、西ドイツ(25億<sup>ドル</sup>)となっている(12月26日副蔵相発言)。

このうち日本からの債務については5月の竹下首相マレーシア訪問時にマハティール首相が、円高によって過去の円借款のリング建て債務負担が拡大していることを訴え、日本に対して金利減免あるいは新規低利借款への借り替えなどの救済策

を要請した。竹下首相は日本の制度上そうした措置はとりえないと説明したが、マレーシア側は満足せず、ダイム蔵相は「日本側が救済策を講じないならば今後マレーシアは別の資金調達源に頼ることになろう」（6月23日付『朝日新聞』インタビュー）と不満をあらわにした。これに対して日本は借り替えには応じられないものの、用途の比較的自由な新規低利借金を新たに供与することを提案（8月5日）しマレーシア側もこれを了承した。

また日本からの新たな資金援助の形態として、竹下首相の提唱による ASEAN・日本開発基金(AJDF) ローンの第一弾367億円(約8億\$)が海外経済協力基金(OECF)からマレーシア政府に融資された(2月20日調印)。この資金はマレーシア国内の四つの開発銀行を通じたツーステップローンの形で中小企業の開発資金として利用されることになっている。低利であるために国内の中小企業からの反応は良好で、とくに華人系中小企業による利用率が高いといわれる。

●熱帯林問題 世界的な環境問題に対する関心の高まりのなかでサバ・サラワク両州における熱帯雨林の伐採に対する圧力が強まっている。連邦政府としてはこうした世論に配慮する必要は認めつつも伐採に関する権限は両州政府の管轄下にあることから明確な方針は打ち出せずにいる。半島部マレーシアの木材加工業者らは加工産業育成のために原木輸出を禁止すべきとの立場を取ってい

るが、両州の木材輸出連盟はこの動きに反発している。

サバ州のパイリン首相は「森林伐採はわれわれの生存のために必要であり、外圧に屈して木材禁輸を行なったりしない」と発言している。

主として欧米の環境団体による反熱帯雨林伐採キャンペーンについては「これは欧米の温帯林材の販売促進のための策略である」（11月4日、マハティール首相）との立場を取っており、「マレーシアはインドネシアと共同でヨーロッパの環境団体による根拠の無い反熱帯雨林伐採キャンペーンに対抗する」（6月19日、林第一次産業相）と宣言している。

ただ連邦政府としては工業化政策の一環として木材関連工業の促進のための原木輸出制限は段階的に実施する意向(7月31日、林第一次産業相)である。このためにまず手をつけやすい半島部を対象として、ラタンの禁輸を打ち出した(9月1日)が、これに対してはラタン伐採で生計を立てている先住民(オラン・アスリ)の生活を脅かすものであるとの批判が上がっている。

また禁輸に関する連邦とサバ・サラワク両州政府との交渉は行なわれているが、原木輸出が主たる収入源である両州にとっては「禁輸が州にとって有益かどうかは十分に検討が必要」（11月20日、サバ州首相）な問題であり、関係者の間で今後多くの調整を要しよう。

## 1月

1日 国王, 最高裁判所に Dtk. Ajaib Singh と Dtk. Gunn Chit Tuan の2名を任命。

▶DAP(民主行動党), 国家経済協議会(NECC)への代表に拘留中の3名を含む6名を任命。

2日 ▶マレーシア, 国連安保理非常任理事国に。

▶YTL 建設社と中国建設 エンジニアリング公司50:50の合併に関する覚書き交換。

▶ユスフ総理府相, A, B, C グループ公務員の質上げ分差額(88年10月から)を3月までに支給と発表。

▶閣議, プランテーション労働者不足解決のためインドネシア労働者の雇用を認める方針を決定。

7日 ▶クラン港の88年荷扱量, 前年比18%増。1550万トンを発表さる。

8日 ▶DAP, NECC の委員5人の割当てに対し6名の名簿を提出。

▶ガファール副首相, NECC の定員を112から138に増員, 人選中と語る。

9日 ▶マハティール首相, 日本大使館に昭和天皇死去に伴う弔問記帳。

10日 ▶アラブ・マレーシア商業銀行, 日興証券と提携を発表。

12日 ▶米上院議員団, 来訪。マハティール首相らとアメリカでの反パーム油キャンペーンについて話し合い。

13日 ▶マハティール首相, 「UMNO 党員の登録は100万人を超えている」と発言。

▶UMNO 最高会議, 88年12月のジョホール州マレー人団体会議で採択された「マレー人統一のための6項目決議」を承認。ムサ前副首相, 14日にこの決定を歓迎とのコメント。

▶プロトン・サガ車, 6月に香港へ輸出と発表さる。

▶スズ生産国協会(ATPC)3月からのマレーシアのスズ輸出割当て3万1700トンに増加。

14日 ▶87年10月の国内治安法による逮捕者のうち, DAP 下院議員 Lau Dak Kee ら8名を釈放。

▶バイリン・サバ州首相, 「カダザン語の統一を急がねば学校教育カリキュラムに組み込めぬ」と発言。

15日 ▶クランタン州公務員人事(88年12月)に関して州政府と連邦政府の間で問題解決と発表。州政庁長官が休暇を取り, 代行にハサン・ユソフが就任。

16日 ▶アンパンジャヤ下院 補欠 選挙で無所属のハルン・イドリス候補に対しムサ前副首相, シャハリル下院議員が支持表明。国民戦線側はMCA の翁詩傑候補を立

て強力な支援運動を展開。

▶中銀, ファースト・マレーシア融資銀行を買収。

▶ザイン大蔵省官房長, 「89年も政府は国内資本を用いて対外債務の期限返済を進める」と発表。

17日 ▶カダザン文化協会, カダザン語統一の基礎とするための三つの方言を選出。

▶ラフィダー商工相, 88年の工業投資許可件数は732件, 金額で90.9億ドル(87年の2.3倍)と発表。今後は金型産業を育成したい意向表明。

▶「インドネシア人を雇用する プランテーション主は250万ドルの保証金を預けること」と労働事務次官発表。

▶クアラルンプルでタイ・マ境界会談(21日まで)。タイのチャーチャーイ首相, 国防相として参加。18日ガファール副首相と会見。共産ゲリラ対策として両国が国境地域の開発に4000万ドルの投資を行なうことに合意。

18日 ▶マハティール首相, 心臓不調で入院。

▶農業相, 全ての農産物に対して農薬チェックのため, 生産地名を明示するように指令。

▶ガファール副首相, NECC のメンバー150名発表。

19日 ▶NECC 初会合招集。議長にガザリ元外相を選出。15人の暫定委員会発足。分科会形式で1年間に新政策の策定に当たることを決定。一方, デイヴィッド MTUC 書記長は, 拘留中の DAP 代表が参加できるようになるまで会議をボイコットと声明。

20日 ▶スレンバン州ブミプトラ経済会議開催。ガファール副首相が開会。

▶国王, プッシュミ大統領就任に当り祝電。

21日 ▶ラザレイ前商工相, 「現政権の交代のために PAS, Hamim その他の政党との提携を進める」と発言。

22日 ▶ガファール副首相, 零細小売業者向け貸付資金を3000万ドルから5000万ドルに増額と発表。金利4%に据え置き, 返済期間4年に延長。1件当たり500~5000ドルの範囲内で貸付け。DAP はこれを評価。

▶ラフィダー商工相, 家庭の主婦に「不当に値上げされた非必需品を買わない」と呼びかけ。

▶マ・ゴム手袋製造業者協会, 販売標準価格表を作成。

23日 ▶木材機構, 製材用木材の売買に関し政府の介入は不要と決議。

24日 ▶マハティール首相, クアラルンプル総合病院で心臓冠状動脈バイパス手術。経過良好。

▶北カリマンタン共産党ゲリラに対する懸賞金増額。幹部は50万ドル。

▶雲副教育相, 「原則として今年度は教員の臨時雇用をしない」と発表。

▶中銀、協同組合中央銀行(CCB)の4人の債務者に対し資産凍結、43人に国外旅行禁止を命令。

26日 ▶吳シンガポール副首相来訪。ガファール副首相と会見。27日に初の共同軍事演習実施に合意。

▶国内治安法で拘留されていたカールバル・シンDAP副委員長、パッター副書記長ら5人が新たに釈放。106人の拘留者中残りはDAPの林書記長と子息のみとなる。

27日 ▶国王、マラヤ首席判事にハシム判事任命。

▶ペトロナスガス社、半島ガスパイプライン・プロジェクト3億2500万\$の契約に調印。

28日 ▶スランゴール州アンバンジャヤ地区下院議員補欠選挙投票。国民戦線の翁詩傑候補(MCA)が、ラザレイ前商工相らの支持を得た元スランゴール州首相のハルン・イドリスを敗って当選。

31日 ▶ムサ前副首相、UMNOへ参加発表。

▶メガット・ジュニッド副内相、祝祭日の花火使用は特定の日に限り使用を許可すると発表。

▶Berjaya 党、政権担当の場合には州首相のポストを3種族(イスラムブミ、非イスラムブミ、華人)で輪番とするよう党規約改正。

## 2月

1日 ▶会計監査委、サバガス社に資金状況改善を勧告。

▶CCBに対する管財人移管勧告に、協同組合連盟が反対表明。

▶パーム油振興基金、米での反パーム油キャンペーンに対して対抗キャンペーンを開始。

2日 ▶プロトン・サガの対米輸出代理店が輸入ライセンスを取得できないまま契約失効。計画は白紙化。

3日 ▶クアラルンプル商品取引所、日本社の取引参入を承認。

4日 ▶マラッカ港民営化のための受皿企業決定と発表。

▶モハマド・スランゴール州首相、「ラザレイ派の復党説得はこれ以上必要ない」と発言。

▶マハティール首相、退院。経過良好。

5日 ▶中華正月。

7日 ▶ラーマット情報相、ジョホールでの生活費高騰をチェックと発表。

8日 ▶ガファール副首相、NECCは政治的集団ではないと表明。

10日 ▶ライス前外相による、88年2月13日の新UMNOの団体登録を取り消す要求、却下される。

▶88年の自動車販売台数前年比46%増の7万1000台。

▶ハシム・マラヤ首席判事、「マレーシアは独自の価値感に基づいたコモンローを確立すべきである」と発言。

11日 ▶アハマド・ジョホール州公共事業長官、ブミ企

業に発注したプロジェクトのうち40%は不適切な経営と資金難によって失敗していると発言。

▶エソフ総理府相、「8000人の公務員が構造調整後も公務員として留まるかどうかの決断の期限を2月15日から一時延期」と発表。関係諸団体の意見調整のうへ、友好的解決に至るため、公務員労組(Cuepacs)は延期を要請していた。

12日 ▶林第一次産業相、ラテックス製品の生産過剰に懸念を表明。

▶イラバニ・イラン貿易・財政相来訪。蔵相と会見。

13日 ▶サバ・ドゥスン連合協会、「カダザン語の統一には時間をかけるべきである」と呼びかけ。

▶サバガス社は89年には利益計上を見込める、とモハマド・ユスフ新社長が発言。

▶中銀、CCBの臨時理事会開催要求を拒否。

14日 ▶ファジル・イスラム党(PAS)副党首、ムスリムの団結を強めるため「46年精神」グループとの提携を真剣に考慮中と語る。

▶NECC第2回会合「国民統合が最大の課題である」と一致。五つの分科会を設置。貧困撲滅問題委員会、社会の再編成委員会、データ・情報収集委員会、国家経済と国際状況委員会、人材育成委員会。

▶ペトロナス社、クアンタンの石油化学プロジェクト合弁契約に調印(8億4000万\$)。

15日 ▶ゴム手袋製造者協会、米食料管理局(FDA)の良質生産要求期限(4月13日)の延期を要求。

▶労働裁判所、マラヤ商業銀行連盟加盟行に対し従業員に対する4%の賃上げを勧告。

▶ハンム軍総司令官、軍の少数精鋭化を希望。

▶ボン・タイ副首相来訪。ガファール副首相と会見。インドシナ難民問題、麻薬問題、観光開発問題などでの協力に合意。

17日 ▶ガファール副首相「第6次5年計画ではインフラ全般と農業に重点が置かれ、NECCの議論もこの方針に沿うものとなろう」と発言。

▶CCBの理事5名「CCBを管財人管理下に置くことは多くの投資家の利益を損なう」と高裁に提訴。クアラルンプル高裁はこれを棄却。

▶雇用者退職積立基金(EPF)の出資者配当金、8.5%から8%に下げ。

18日 ▶UMNO 青年部主催経済会議開催。ナジブ青年部長(青年・体育相)、ブミプトラに対する30%の枠は少なすぎると強調。ダイム蔵相は、リングの切り下げは輸出競争力向上、投資導入など経済にプラスとなるので心配無用と発言。

19日 ▶中銀、「CCBの88年度の利益計算は信頼性がな

い」との供述書をクアラルンプル高裁に提出。

▶ジョホール州、投資案内のためのジョホール投資センター(JIC)の設立を決定。6月から開業予定。

▶エプリン・トルコ大統領来訪(～22日)。ガファール副首相相出迎え。20日国王と会見。

20日 ▶第3回スグリ・スンビラン州ブミプトラ経済会議開催。イサ州首相「ブミと非ブミ間の富の不均衡は解決されておらず、NEPの精神は維持されるべきである」と発言。ガファール副首相「NICsの成功例を学ぶための使節団を派遣予定」と発表。

▶ラーマット情報相、フィジーの通信ネットワーク作りのため技術協力の用意ありと発言。

▶日マ政府、海外経済協力基金(OECF)による367億円(約8億\$)の融資に調印。AJDF資金として。

▶ラフィダー商工相、現在バイオニア・ステイタスを得ている企業が関連品生産の子会社を作る場合の新たな優遇策を発表。

21日 ▶中銀、17日からオフショア市場でのリングgit米ドルスワップ上限を1日400万\$までに設定との報道。投機目的のドル買い抑制のため。中銀はコメントせず。

22日 ▶ペラ州政府は、スズ市況の回復でスズ鉱山使用料の復活を要請。これに対し、連邦政府は市況が安定するまで待つよう指示。ラムリ州首相はこれを受け入れる意向。

25日 ▶ラーマット情報相、ラジオ保有税廃止の方針を発表。テレビ保有税はカラー36\$/年、白黒24\$/年。

26日 ▶タク・ベトナム外相来訪。ガファール副首相、アブハッサン外相らと会見。カンボジア問題、ベトナム難民問題について話し合い。

▶ムサ前副首相、ラザレリ前商工相がPASと選挙協力をして政権を目指すことは妥当な選択でないと批判。

28日 ▶マ木材産業理事会、環境運動により木材の対ヨーロッパ輸出は20%減少するだろうとの見込み発表。

### 3月

1日 ▶モギー・エネルギー・通信・郵政相、今後地方への新規電力供給に関しては国家電力庁(NEB)が敷設コストの50%を負担する、と発表。

▶連邦政府部局の一部組織換え。土地・地域開発省の中小企業局が商工省に、同農村開発局が住宅・地方政府省に。行政効率向上のため。本日付けで発効。

▶訪米中の林第一次産業相、米国大豆油生産者とマレーシア・パーム油生産者の論争を米国食品加工業者による調停に期待と発言。

▶ハミッド最高裁判官、マレーシア・コモンローの策定のための裁判官会議を計画中与語る。2日弁護士協会

はこの動きを支持。

2日 ▶連邦統治者会議、次期国王(4月から5年間の任期)にペラ州スルタンを選出。これで連邦内の九つの州のスルタンによる輪番が一巡する。

3日 ▶NECCガザリ議長、NECCの5分科会に対する政府当局(主として経済計画局・EPU)からのブリーフィング開始と語る。

▶マ銀行協会パシル会長、基準貸出し金利引上げの必要性を主張。資金コストが上昇しているため。

▶金融筋によれば、米国の低金利のため国内資金から米ドルへの借り替えが進行しており、過去2カ月に非財政部門公共企業(NFPEs)によるドル買いは7億米\$に達している。

▶MIDA、三和銀行と情報交換協定。

▶アンワル教育相、最近のマラヤ大学生のデモに関連して「発言の自由を濫用せず、平和的な話し合いを尊重しよう」要請。

▶サバの12番目の政党としてサバ大衆党(PRS)が発足。ジェームズ・オンキリ元司法相が党首。

5日 ▶コディン・サバ副首相、PBSを離党しPRSに移るとの噂を否定。

7日 ▶ベトナム難民問題会議準備会(UNHCR主催)クアラルンプルで開催(～9日)。ガファール副首相、開会演説。

▶ダイヤモンド蔵相、賭博管理を強化の方針、スロットマシン免許の70%を停止する方針。

▶MTUC、労働法改正案の議会上程を不満として国家労働諮問評議会(NLAC)をボイコット、と発表。8日、Cuepacは同案提出取り下げを条件に出席と発表。NLACは、9日李労働相の開会演説後流会となる。

▶ダイヤモンド蔵相、銀行預金金利は上昇させるべきだが基本貸出金利(BLR)は上げるべきでないと発言。

▶中銀88年第3四半期のGDP成長率を8.5%と発表。

▶李シンガポール首相夫妻、マハティール首相を自宅に見舞い訪問。

▶クアラルンプル高裁、CCBを管財人管理下におくという中銀からの要請を承認。CCBは政府からの資金援助なしには倒産するであろうとの見解表明。

▶林第一次産業相、反パーム油キャンペーンに対処するための訪米(2月25日～3月6日)から帰国。

8日 ▶スズ価格の急回復続く。前日比72%高の23.71\$/kgに。林第一次産業相は回復のペースが早すぎることに懸念を表明。9日に24.4\$/kg。

9日 ▶ブルネイ国王、サラワク訪問。

▶アブハッサン外相、イスラム外相会議のためリヤドへ。

10日 ▶ガファール副首相, シンガポールを公式訪問。

11日李首相と会談。

13日 ▶南シナ海上でマレーシア, シンガポール海軍第6回共同軍事演習開始。(～19日)。

▶メガット・ジュニッド 副内相, 「46年精神」グループの活動は非合法ではないと発言。

15日 ▶李勇相, MTUC が企業内組合の合法性問題を法廷に持ちこまない保証があるならば1959年労働法の修正案を取り下げる用意があると声明。

▶住宅・地方政府省, 住宅販売会社に対し4月から水・電力供給設備の整っていない住宅の販売禁止法令発表。

16日 ▶李勇相と MTUC, Cuepacs との間で企業内組合の設立問題に合意。すでに業種別組合の存在を認めている業種では企業内組合の成立を認めない, というもの。

▶カンタ総理府相, 石油価格安定のためマレーシアはOPECに協調して4月から原油を5%減産と発表。

17日 ▶情報相, 7月1日から西洋世界の生活スタイルの優位性を強調するようなテレビ・コマーシャルを全面的に禁止すると発表。

▶中銀, 赤字経営の3金融機関の資本金削減をクアラルンプール高裁に申請。オリエンタル銀行, スプリーム銀行, マレーシア・ファイナンス社。

19日 ▶ユニテッド・アジア銀行(UAB), 中銀から不良・疑問債券ポジションの公開指令を受ける。

▶マ・タイ国境地域協議会, 同地域の共産ゲリラの数は1000人以下に減少と発表。

▶アブハッサン外相, イラン訪問。ハメネイ大統領と会見。

▶ガファール副首相, UMNO系団結協同組合(KUB)の立て直し任務にナジブ青年体育相, サヌシ農業相を任命。KUBは兩名を理事として受け入れることに同意。24日にはハミド前KUB会長も再建メンバーに任命される。

20日 ▶エイシアン・レア・アース社(ARE)の放射性産業廃棄物投棄に関する訴訟の被告人尋問開始。

▶ユスフ総理府相, 公務員との五つの共同労働評議会(NJC)を廃止と発表。これによって65万人の公務員は公式な苦情申し立て手段を失うことになる。Cuepacsはこれに反発, MTUCもCuepacsに全面支援を表明。

21日 ▶下院, 労働法修正案を可決。

▶アブハッサン外相, イラク訪問(～25日)。

27日 ▶林運輪相, 運輸協定協議のため中国に出発。マレーシア人の中国渡航規制の緩和を示唆。

▶ガファール副首相, Cuepacs 代表と会見後, 「NJCは廃止されていない」と発言。各NJCは予定されたピケを中止。

28日 ▶NECC 第3回会合開催(～27日)。国家統合を最

重要課題とすることで一致。

▶中銀年次報告発表。ジャファール中銀総裁, 88年の成長率を8.1%, 89年の同予測を7.3%と発表。不良NFPEsは88年末で13億\$の損失を計上していると報告。

▶中銀, 損失を出しているユー・ファイナンス社とウイシア・ファイナンス社を管理下に。

29日 ▶ラフィダー商工相, 香港でのセミナーで発言, 外国企業の地域本部誘致のための税制優遇策を発表。

30日 ▶第35回PASムクタマル(総会)開催。ファジル党首, ハディ 首席副党首をそれぞれ選出。「46年精神」グループとの選挙協力推進で合意。

31日 ▶CCBの幹部15人に解雇通告。

▶PLUS社のラディン会長, 南北ハイウェイ建設資金として国内コンソーシアムから34億\$, 海外から9.6億\$を調達と発表。

## 4月

1日 ▶民政党(グラカン), 富の所有目標(ブミプトラ30%)はすでに達成されているとの見解発表。

2日 ▶ガファール副首相, UMNOメンバーを現在の110万人から150万人にし, 来るべき総選挙にそなえたいと発言。

▶Cuepacs, 官公庁労働協議会に「交渉権」を与えるよう要請。

▶タイの海賊が先週トレンガヌ沖の南シナ海でベトナム難民船を掠奪, 45人を殺したとの報道。マレーシア国内の難民は現在1万6500人。

3日 ▶プロトン・サガ車, 英国での販売好調。3月16日の販売開始以来1000台の販売達成。

4日 ▶イスマイル Mara 会長, ブミプトラ株式市場(BSE)を閉鎖し, 登録している8社をクアラルンプール証券取引所(KLSE)第2部へ移管する方針発表。6日KLSEはBSE登録企業のために二部市場上場条件に特例を設けるつもりはないと発表。

5日 ▶スズ相場騰勢続く。26.13\$/kgに。5日にペラ州政府はスズ鉱山使用料再課税を連邦政府に再度要請。

▶マハティール首相, 公務に復帰。

6日 ▶オランウータンを1990マレーシア観光年のマスコットに決定。

▶副公共事業相, 83年から88年までに落札された政府プロジェクトのうち310件, 数百万\$相当分はコントラクターが工期限内に完成できなかったため再入札されると発表。このうち272件はブミプトラ・コントラクターによるもの。

8日 ▶断食月開始。

10日 ▶金融筋, 中銀が年初からの高金利維持策を転換

し市場に資金放出と観測。金利低下。

▶グルブディン・アフガン暫定政権外相、来訪。政府、アフガニスタン暫定政権の承認を発表。サウジアラビア、スーダン、パハレーンに次いで4カ国目。

11日 ▶スズ生産国連合(ATPC)、価格安定化のため各国在庫の放出を決定。

12日 ▶協同組合中央銀行(CCB)、633人の職員に13日付けで解雇通告。内438名は月ぎめ契約で同日付けで再雇用通告。14日にCCB労働者および商工労働者組合連合はこの措置に反対してピケ開始。

14日 ▶米通商代表部、米国労組(AFL-CIO)から提出されていた「マレーシアは労働者の権利を十分に保護していない」との訴えを却下、今後も特惠関税(GSP)国として扱うと発表。

▶スズ価格28.95 $\frac{1}{2}$ /kgに上昇。イポではスズ鉱山労働力不足で増産がはかどらないとの報道。

19日 ▶CCB管財人、ピケ中の633人の労働者に対し妥協案提出。労働者側はこれを拒否。21日管財人は再雇用しない195人の労働者に対し4月分給与を全額支払い、金融機関への再就職を斡旋するとの妥協案を提示。再雇用438人中25日の再雇用契約期限までに再雇用に応じた者182名。256名は契約を拒否。

▶87年10月に国内治安法で拘留された106人のうち最後まで残っていたDAPの林書記長、息子の林議員が釈放される。すでに釈放されていた5人の議員に対する活動・居住制限も20日付で解除される。

23日 ▶DAP、これまでボイコットしていたNECCの会合に26日から参加と発表。

26日 ▶マレーシア第9代国王にペラ州スルタンで最高裁長官の経験もあるアズラン・シャーが就任。

▶MTUCは、労働委員会がCCBの633人の労働者解雇問題を解決することができなかったと非難。

▶NECC第4回会合(～27日)。これまでに70人の委員が意見表明をした。五つの分科会は次回(5月24, 25日)までに報告書を提出するよう期待されている。

29日 ▶中銀、金融機関の中銀への法定準備率を5月1日から4.5%へ引き上げるよう要請。市中資金吸収のため。

▶ハシム・マラヤ首席判事、弁護士会によるハミッド最高裁長官への法廷侮辱罪適用要請を棄却。

30日 ▶団体登録官、「46年精神運動」派のシンボルマークが既存政党のマークに似ているとして政党登録申請を却下。

## 5月

1日 ▶レギュラーガソリン価格3 $\frac{1}{2}$ 値上げ。本年3度目。生産コスト上昇とリングの対米ドル安のため。

▶ペラ州第6代スルタンにハムダン・シェイク・タヒールが就任。

2日 ▶竹下首相来訪。マハティール首相と会見。円高による円借款のリング建て債務負担拡大に対し金利減免を要請。竹下首相は新規融資による対応の方針を表明。

▶総理府実施・調整局、88年度の政府支出予定額のうち28億 $\frac{1}{2}$ が実施の非効率性のために未支出のままになっていると発表。

3日 ▶中銀、金融機関の法定準備率引き上げは、市中の過剰資金を吸収して金利を上昇させ内外金利差を縮小し、リングの安定をはかるため、と説明。

6日 ▶マハティール首相、野党DAPの林書記長と会見。

7日 ▶ラマダン明け祭り(～9日)。

10日 ▶メガット・ジュニッド副内相、マレーシア人の訪中許可条件を緩和。観光訪問の年齢制限を55歳から30歳に、社交訪問の対象を60歳以上から50歳以上に緩和。

11日 ▶ジョホールでUMNO設立記念総会。マハティール首相基調演説。今後同じ場所で定例化する方針。

▶トレンガヌ沖鉾区で太陽石油、ジャベックスが石油試掘に成功。

12日 ▶陸副財政相、4月20日から繊維輸入税を引き下げていると発表。

13日 ▶陳保健相の死去に伴うパハン州ペントン選挙区下院議員補選。国民戦線支援の林亜礼(MCA)が当選。

17日 ▶マハティール首相訪米。米からの電気産業投資誘致のため。

20日 ▶ガフェール副首相、協同組合が自己資金で子会社を設立することを禁止と発表。

▶ハニフ警察長官、デモ禁止令を継続と発言。21日、DAPはデモ禁止令の是非を問う国民投票を要求。

▶新聞労働者労組、MTUCに代わる新たなナショナルセンター設立の呼びかけを250労組に送付。各労組の反応は消極的。

▶ラフィダー商工相、労組が独自の政党を持つことは賢明ではなく、政治は議員に任せるべきである、と発言。21日、ガフェール副首相は、労組が政治に進出することは労組の民主性を損ない、社会主義国家化する危険があると発言。Cuepacsのラグナタン議長も労組の政治介入に反対の意向を表明。

21日 ▶メガニット・ジュニッド副内相、中国旅行をアレンジする旅行社は内務省に登録するよう指示。

22日 ▶マハティール首相、ブッシュ大統領と会見。米業界団体の反パーム油キャンペーンについて善処要請。

24日 ▶マハティール首相、ロンドン着。25日サッチャー首相と会談。31日に帰国。

25日 ▶統計局、1987年の半島部マレーシアの人口を



1365万人と発表。

▶クアラランブル株式市場第2部, リム・キム・サイ社の上場取引開始。

28日 ▶Berjasa 党, 5月25日付で国民戦線から脱退を発表。今後は PAS, 「46年精神」グループと共闘する。ガフェール副首相「国民戦線からの脱退は自由である」と発言。

## 6月

1日 ▶副文化・観光相に黄秋貴副国家・農村開発相。

▶ペラ州政府, スズ鉱山使用料の再課税開始。

2日 ▶マハティール首相, 「独立時には資産ではマレーシアは日本に次いでアジアで2位であった。しかし現在は NIEs に抜かれている。この原因を検討する必要がある」と発言。

▶ロンドン金属取引所 (LME) で3年半ぶりにスズ取引再開。

3日 ▶「46年精神」グループ, 5月5日付で団体登録を許可されたと発表。

▶UMNO, 「46年精神」派の一部の復党を承認。

▶マハティール首相, MTUC に対抗する労働連合の成立を妨げる理由はないと発言。

5日 ▶ムヘディン・ジョホール州首相, シンガポールとの第二連絡路の建設は南部地域の開発にとって重要であり, 連邦政府に対して前向きな検討を要請すると語る。

▶国王, イランのホメイニ師死去に際し弔電を送る。

6日 ▶マハティール首相イラン大使館を弔問記帳。

6日 ▶MAS の中国行き第一便広東着。

7日 ▶Berjasa 党の18人のトレンガヌ州議会議員のうち10名が, 党の国民戦線からの脱退に抗議して離党。

8日 ▶マハティール首相, 中国の流血事件に関し「遺憾である」と声明。

▶15名のマラヤ大学生, 中国大使館前で抗議デモ。

9日 ▶政府は新たに結成される予定の労組連合(MLO)の構成員が2万5000人を超えれば交渉の用意ありと発表。

11日 ▶メガット・ジュニッド副内相, 中国の民主化勢力に精神的支援を与えている人々に対し政治に立ち入りぬように忠告。国内の治安を乱す恐れがあるので。

▶協同組合局, CCB に100万~520万\$を投資した協同組合に対し借金を帳消しにするよう要請。

12日 ▶マレーシア労働機構 (MLO), 第二労組センターとなることを目指して15労組による成立大会。

▶アラタス・マラヤ大副学長, 8日の学生デモは平和的なものであり違法ではないと声明。

13日 ▶モギー・エネルギー相, サラワクに水力発電所を作り, 海底ケーブルで半島部に送電する計画を延期と

発表。投資額が巨大(100億\$)なので。

▶中銀副総裁, 89年のGDP成長率を8%と予測。

14日 ▶内閣一部改造。大臣に新任一名。6大臣が配置交換。6副大臣が配置交換。住宅・地方政府官, 公共事業省, 保健省, 労働省の4省で正副大臣交替(「参考資料」参照)。

▶カムンティン社, KSM の管財人からすべての資産を5億9200万\$で買取る契約に調印。このなかにはマルチ・ナショナル・ホールディング社 (MPHB) の株式の28.9%を含み, 同社の筆頭株主に。

15日 ▶三つの副次官級ポストと, 三つの局長ポストの人事異動。

▶ハミッド・オマル判事, 司法の独立のゆき過ぎは国の不安定につながりかねないと指摘。

16日 ▶ハシム・マラヤ首席判事・高裁判事は自分の法解釈と良心にしたがって公正に判決を下すべきであると演説。アブドルハミッド最高裁長官, 司法の独立, 自由は無限ではなく, 裁判官の言動には慎重を要すと演説。

▶ラフィダー商工相, 今後5年間で自動車輸入を半減する方針と発表。

19日 ▶林第一次産業相, クアラランブルでインドネシア林業相と会見。ヨーロッパの環境団体による「証拠のない」反熱帯林伐採キャンペーンに対抗するために両国間の協力を強化することに合意。

▶テレコム社 (STM), クアantan=コキタナバル間1500kmの海底光ケーブルシステムを日本企業に発注。

20日 ▶マハティール首相, 政府は国会, 州議会の補欠選挙規程改正案を提出, 検事総長が検討中であると発表。死亡, 疾病による以外にみだりに辞任し, 補欠選挙を招くことを規制するため。

▶アブ・ハッサン外相, ポーランド訪問。

21日 ▶マレーシア木材理事会, 木材加工業連盟による木材禁輸勧告は不当であると声明。

22日 ▶アブドラ・バダウィ前国防相, 種族構成を勘案した政策は当分の間継続されるべきであるが, UMNO が政権を担当するかぎりこの政策の乱用はないと発言。

▶林第一次産業相, 米業界団体の反パーム油キャンペーンでマレーシアの対米パーム油輸出は減少していると発言。86年輸出28.8万t, 87年18.5万t, 88年14.2万t。

▶ラフィダー商工相, 日本・マレーシア合同経済委員会に出席のため来日。27日に宇野首相と会見, 円借款債務負担軽減を要請。

23日 ▶「朝日新聞」, ダイム蔵相とのインタビュー記事を掲載。同相は円高による円借款債務残高増大に対し, 日本側が積極的な救済策を講じないならば今後の開発資金には他の投資資源を求めることになるかと発言。

▶マハティール首相、国内治安法 (ISA) による拘留措置に対する裁判所の検閲権を停止するよう求める修正案を議会に提出。司法の介入を認めると、行政に託された治安維持任務が遂行できなくなるので。

▶マレーシア経済研究所 (MIER) 「経済レポート」、89年の成長率を7.5%に上方修正。インフレ率を5~6%と予測。

▶プロトン社、3月期決算で生産開始以来初の黒字転換を達成と発表。

26日 ▶新駐日大使にハーティプ・アブドルハミッド駐インドネシア大使を任命。

▶マハティール首相、種族対立をあおる動きに対しては躊躇なく国内治安法を適用すると発言。

27日 ▶郭副商工相、本年の製造業は農業を抜いてGDPの首位に立ち、25.3%を占めるであろうと予測。

▶不動産コンサルタント、クアラルンプル中心部のオフィス用ビルの占有率は90%を超えていると報告。1年前は70%台に低迷していた。

28日 ▶政府、第5次5カ年計画中間報告を上院に上程。86~89年中の経済成長率は目標の5%を上回り5.8%となる見通し。

▶中銀、新たに二つの預金受入協同組合 (KBMJ, Hesa) を管財人管理下に移行。

30日 ▶ダイム蔵相、90年度予算事前公聴会で演説。経済成長のための規則緩和は維持すると言明。

## 7月

3日 ▶国際法律サービス社、憲法のタミール語版翻訳を近日発売と発表。次は中国語版に着手する予定。

▶ブルネイでASEAN外相会議、カンボジア和平に関するバリ会議への参加、支援を表明 (~4日)。

4日 ▶エネルギー・運輸・郵政相、国家電力庁 (NEB) の民営化作業に着手、来年早々にも民営化と発表。

▶国王、イスラム教徒に対しザカート (宗教税) を速やかに支払うよう呼びかけ。

▶政府上院答弁でタイプ・サワラク州首相暗殺計画があったと発表。5日、国内治安法 (ISA) で88年から拘束されていた7人を釈放。

▶ザイン大蔵省財政局長、88年のGDP成長率を8.7%になると予測。ただし製造業は国外経済の影響を受けやすいという問題点を指摘。

5日 ▶ザイナル MTUC 議長、賃金体系確立のための全国賃金評議会の設立を呼びかけ。

▶ナキユディン上場企業連盟会長、シンガポール株式市場からのマレーシア企業の撤退は資金調達のため大きな不利益となると発言 (10月27日参照)。

▶マハティール首相、MTUC 幹部と初会見。

6日 ▶スレイマン副総理府相、5月末時点でプロトンスガの国内販売台数は11.5万台。5280台が輸出。国内市場占有率は73%に達していると発表。

▶マハティール首相、タイとの国境地帯の夜間外出禁止令解除を検討中と語る。

▶ASEAN 外相会議、豪、米、日などの呼びかけによるアジア太平洋協力フォーラムに参加の決定。

▶アラタス・マラヤ大学副学長、英国医療協議会がマラヤ大学医学部を正規医療教育機関承認リストから除外した決定は不当であると声明。政府に対しては大学教員の雇用条件を改善し、有能な人材が大学に職を求めるようにすべきであると要請。7日マハティール首相はこの決定はマ大学医学部卒業生の英語力の問題であり医療教育の水準が低いというわけではないと説明。

7日 ▶自動車の年間販売台数、4年ぶりに10万台突破の見込み。

8日 ▶Cuepac 第18回集会。ラグナタン議長、公務員の団体交渉権はマレーシアが批准している ILO 決議 98号にも記されており、速やかに認められるべきであると発言。これに対しマハティール首相は、「政府はすべての側の福祉を考えねばならず、公務員にだけ団体交渉権を与えることはできない。また団体交渉権は先進国で発生した考えであり現在のマレーシアにはその余裕はない。労使は対決に固執すべきではなく、協調によって生産性を上昇させ、国全体の経済発展を達成することによって労働者の賃金・福祉は自動的に向上する。NIEs 諸国の例がこれを実証している」と反論。

▶公企業省、90年から通常都市タクシーの排気量は1500ccに統一すると発表。高級タクシーは2000cc以上。

9日 ▶林民政党党首、次回総選挙でも必ずペナン州政権をとると声明。

11日 ▶二つの木材輸出者連盟、政府に対して木材輸出制限を行わないよう要請。家具業界団体による木材輸出制限要請は経済全体の利益にならないと指摘。

13日 ▶イスラム巡礼明け大祭。

15日 ▶マハティール首相、「われわれがNICにならうとする努力は先進国によって押えつけられる結果をもたらすだけだ。NICs 諸国は先進国から通貨の切り上げ、輸出の抑制を強いられて困っている。われわれはこうした先例にならう必要はない」と演説。

16日 ▶連邦政府はシンガポール=ジョホール第2連絡路の建設を基本的に了承。事業は連邦政府の監督下でジョホール州政府、民間企業、シンガポール政府によって実施される。

17日 ▶スズ価格停滞、3カ月ぶりに26 $\frac{1}{2}$ /kg 割れ。

19日 ▶ベトロナス（国営石油）社、米『フォーチュン』紙の企業番付けで利益額第31位にランク。

▶NECC 第7回会合。データ分析部会の報告を検討。

20日 ▶商工省、88年のマレーシアのGSP制度下の輸出は前年度比30%増の54億<sup>米ドル</sup>に達したと発表。うち47%がEEC、23%が米、18%が日本向け。

▶ゴム手袋製造者協会第1四半期の対米ゴム手袋輸出は20億組にのぼり、台湾、中国を抜いて米国内シェアの75%を占めていると発表。現在マレーシア国内のゴム手袋製造工場は96ある。

21日 ▶ラフィダー商工相、米国当局から不良品とされたゴム手袋のうちマレーシア産は8%にすぎないが、マレーシアにとって不良品の評判は致命的であり、生産者は品質向上に一層の努力が必要であると発言。

▶1987年3月にヘロイン所持で死刑判決を下された英国人に絞首刑執行。

▶サウス・パンフィック繊維社、マレーシア企業として初の対ベトナム投資。ベトナム政府と合併でジーンズ生産を行なう契約を締結。

22日 ▶マハティール首相、インフレに対する懸念を表明。南米のようなインフレの昂進は経済成長を阻害するので政府はその引き金となるような昇給要求には応じられず、経済成長こそが生活の向上につながると発言。

24日 ▶マラヤ大学主催の「NEPとその将来」セミナー開催（～25日）。

▶林第一次産業相、10月からの木材輸出税導入で製材業者は加工部門に進出すればよいのであって決して不利益にはならないと発言。

▶ウォン第一次産業省次官、森林伐採はわが国の社会経済の発展に寄与しており、また再生が可能であるので今後も続けていくと発言。

▶ラフィダー商工相、天安門以降初の東南アジアからの公式使節団を率いて訪中。姚副首相はじめ要人と会見。中マ貿易の拡大を期待と発言。

28日 ▶労働省、失業率は4月時点で7.5%に低下と発表。

▶軍、半島マレーシアの共産党活動は年々弱体化しているが、まだ存在しており軍は情報収集に努めていると発言。

31日 ▶全国商工会議所・マ経済研究所共催「1990年以降の経済政策セミナー」開催。開会演説でガファール副首相はNEPの成果に関する統計数値は正確であり、この真偽についての議論は無用であると発言。マ経済研究所のカマル・サリ、種族間の均衡の取れた経済発展のためには2000年までの間に年率9%の成長が必要と指摘。

▶林第一次産業相、木材輸出を制限し加工部門の成長を促す措置は一挙にでなく段階的に実施すると発言。

## 8月

1日 ▶アブドゥラシド警察情報局長、共産主義者には公報活動など心理作戦で投降を促していく方針と発表。

2日 ▶労働省、国外で働こうとするものはその労働条件、雇用主の実態などについて事前に十分調査するよう指示。最近サウジアラビアの王族に奴隷のように使われていた7人のマレー人が脱出してくるという事件があった。

▶バリのカンボジア和平会議で三つの作業委員会の設立を決定。カンボジアの独立、主権・領土の保全、中立の国際的保証について討議する国際保証委員会の共同議長国にラオスとマレーシアが任命された。

3日 ▶アンワル教育相、「46年精神」派は現政権の不正、腐敗を不当に言い回っているが、「46年精神」派の指導者たちが政府にいた時の不正、腐敗を調査する用意があると宣言。

▶ユソフ総理府相、政府は公務員人事局から提出された初任給引き下げ提案を「必要がなく、不適切な時期である」として棚上げを決定。

▶ブルネイ国王王子息の成人式のためASEAN首脳がブルネイに集まる。マハティール首相、スハルト・インドネシア大統領と原子力発電協力で合意。

▶マハティール首相、アキノ・フィリピン大統領とサバ領有権問題解決のため交渉することに合意。

4日 ▶タイのチャーチャーイ首相来訪、南シナ海での共同ガス採掘に合意。

5日 ▶ジョホール州議会タンバタン地区補欠選挙でUMNO候補が「46年精神」候補を破って当選。

▶日本政府、円借款債務残高急増に対する救済策として、低利新規の円借款供与を増加し、一部を商品借款とする提案を発表。

7日 ▶マレーシア経済協会主催「90年以降のマレーシア経済」セミナー開催（～9日）。マハティール首相は開会演説で「NICs」というのは先進国が途上国の発展を押し上げるために作り出したレッテルであり、マレーシアはそのようなレッテルは欲しないと発言。マレーシア経済研究所のカマル・サリ、現在高成長政策を取らなければマレーシアには二度とチャンスが回ってこないとして今後10年間の所得倍増計画を提言。

▶アラビア石油子会社、サラワク州で石油試掘に成功。

▶「中小企業家セミナー」開催。郭副商工相、政府は工業化マスタープランに従って小企業振興のための政策を策定中と語る。

▶「ベンチャーキャピタルによる金融革新」セミナー開催。ラフィダー商工相は開会演説で新産業育成のため

各金融機関はベンチャーキャピタル用子会社を設立せよ、と発言。

8日 ▶アハマド外務省次官、ASEAN にすでに二つの米軍基地が存在している以上、これ以上の米軍基地をシンガポールに設置することは無意味であり、ASEAN 中立地帯構想にも反すると批判。

▶モハマド・シャリフ経済計画局 (EPU) 長官、434 の政府所有企業のうち246社、163億 $\text{RM}$ 相当を民営化する計画があると発言。

10日 ▶全米大豆委員会、今後パーム油が健康に有害であるというキャンペーンを行なわないことに同意。2年にわたる米大豆業界とマレーシアのパーム油業界との論争はひとまず終了。

▶米国の医療器具監査会社、マレーシア製ゴム手袋は最高水準にあると言明。

▶リタウディン国防相、米軍によるシンガポール基地施設使用は東南アジアを中立平和地帯化するASEAN諸国の努力を損なうものであると批判。

▶ダイム蔵相、外国銀行の支店はすべて現地法人化しなければならないが、現地法人化した銀行の資本を100%外資が保有することは可能であると説明。

11日 ▶『マレイメール』紙、背任罪で服役中のアブドラ・アン氏が農作業中に市内を出歩く特権を与えられていると証拠写真つきで報道。

▶ナブシア公企業相、クアラルンプール圏内では今後個人によるタクシーライセンス申請は受けつけないと発表。

13日 ▶マレーシアゴム手袋製造者協会、製造業者に対してゴム手袋を安値輸出しないよう要請。

▶MAS、11月からクチンとインドネシア領カリマンタンのボンティアナック間の定期便就航を発表。

▶上半期の投資認可額は日本から5.2億 $\text{RM}$ 、台湾から3.6億 $\text{RM}$ 、シンガポールから2.5億 $\text{RM}$ 。

15日 ▶マハティール首相、シンガポールに米軍の恒久的基地を建設することはASEANの構図を変化させることになるので反対であると発言。米軍がシンガポールの施設を利用することは認められる。

17日 ▶マハティール首相、現在の都市人口は全人口の46%で、90年には都市人口構成は、ブミプトラ45.6%、中国人43.7%、インド人10.1%となるとの予測を発表。都市化の進行は発展の指標であり、2000年には全人口の60%が都市住民となるであろうと予測。

18日 ▶マレーシアゴム手袋製造協会、中小業者の利益を守り、仲介人を通さずに販売するため統一ブランド「MALAY TEX」を掲げる提案。

▶バイリン・サバ州首相、木材禁輸をしないと明言。外庄に屈してわれわれの生き残りを困難にするような方

策を取ることはしないと説明。

19日 ▶MIC 第37回党大会開催(～20日)。マハティール首相は来賓挨拶で各政党指導者に、経済回復を阻害したり、政治的安定を損なうような行動を取るなど警告。

20日 ▶第15回東南アジアゲーム(SEA ゲーム)開会。加盟国9カ国中8カ国が参加。アズラン・シャー国王が開会宣言。

21日 ▶サバ州政府、90年1月からの森林伐採ロイヤルティー引き上げを発表。

▶モギー公共事業相、89年の建設業界の成長率は9.7%になるとの見通し発表。

▶スズ相場急落で21.4 $\text{RM}/\text{kg}$ に。半年ぶりの低水準。

▶NECC 第8回会合開催(～24日)。第4分科会の報告を検討予定。

▶ヌグリ・スンピラン州議会、州選出の上院議員にMCAのジョン・チーシオン氏を選出。任期3年。

▶バイリン・サバ州首相、コディン副州首相他9人のPBS 党員権停止を決定。コディンを州副首相、産業開発相からも解任。

▶ジャファール中銀総裁、89年GDP成長率は8%に限りなく近づくを発表。

22日 ▶林第一次産業相、マレーシアとインドネシアは熱帯林保護運動に対抗して欧米で対抗広告を行なうことに合意と発表。

▶中銀、89年上半期の金融機関による貸出し残高は47億 $\text{RM}$ 、預金受入れ総額は20億 $\text{RM}$ と発表。貸出しの内27.7%が製造業、14.6%が建設・不動産業。

▶コディン・サバ州副首相、自分のPBSからの追放は陰謀であると発表。

▶林第一次産業相、マレーシアは当面国際ココア協会機構(ICCO)に加盟しないと発言。

▶シェル、三菱商事、ペトロナス、サラワク州政府合弁(出資比率4:2:1:1)でピントゥルに天然ガスから灯・軽油を生産する世界初のプロジェクト実施に合意。総事業費は約1000億円。

23日 ▶ベルリス、ケダ、ベラ、ベナンの北部4州、外資導入のためインフラ整備を初めとする共同戦略を取ることに合意と発表。

▶華人学校連盟の代表2名、NECCの人材育成部会のレポートは彼らの意見を全く反映していないとしてNECCからの脱退を発表。ガザリ議長はすべての意見は最終報告書に明記されるとして脱退の再考を要請。

▶PBSから党員権停止を受けた10人のうちコディン副首相を除く9人が党から脱退、カラカウ連邦副労働相は新党結成を示唆。

▶雇業者退職積立基金(EPF)、加入者が住宅資金とし

て基金から借入れる時は住宅を実際に購入することを証明する書類提示を義務づけ。9月から適用。

▶MCA 李副党首, 2人の華人系 NECC メンバーに対し脱退を思いとどまるよう要請。

25日 ▶DAP, NECC の進め方について 不満があるため DAP の5人の代表は 当分の間 NECC への出席を見合わせると声明。

26日 ▶マハティール首相, パイリン・サバ首相と会見。コデイン州副首相らの除名についての経過説明を受ける。

総選挙が目前に迫っている今の時期に補欠選挙を行なうのは公費の無駄使いであるので新たな補欠選挙を招くような事態を避けるよう要請。サバ州憲法によれば当選時に所属していた党から除名, 脱退した場合には同時に州議会の議席を失うことになっているが州議員であるコデイン州副首相はまだ脱退していない。カラカウ連邦副労働相についてはマハティール首相は変更する必要なしとの見解を表明。

27日 ▶UMNO, 88年8月の下院ジョホール・バル補欠選挙に UMNO に対抗して無所属で立候補し当選したシャハリラ議員の入党を正式に承認と発表。

29日 ▶重工業公団 (HICOM), 1980年の設立以来初の黒字計上(89年3月期, 税引き前収益4590万\$)。

▶ケダ州選出の MCA チェウ下院議員, 党の指導部に不満があるとして辞職を申請。30日李党首は補欠選挙はできるだけ避けるべきだが個人的な理由でやめたいというものを引きとめることはしないと表明。

30日 ▶スランゴール中華総商会代表, NECC の議事手続きが改善されない限り今後の NECC 会議には参加しないと表明。

31日 ▶独立記念式典, クアラルンプルでパレード。SEA ゲーム最終日。マレーシアはメダル獲得数でインドネシアに次いで第2位に。

## 9月

1日 ▶林第一次産業相, 12月から半島マレーシアからのラタン原木輸出を禁止する方針と発表。家具製造業界はこれにより国内の原料不足が解消されると歓迎。

▶非同盟外相会議, アジア太平洋地区副議長団にマレーシアを選出。

2日 ▶ガファール副首相, プミプトラによる株式の30%取得目標は達成されねばならず, そのために国鉄の民営化は絶好の機会であると発言。

▶マハティール首相, ユーゴスラビアで開催される非同盟首相会議に参加するため出発。

3日 ▶ラフィダー商工相, 現在の失業率は8.1%だが経済の回復に伴って労働力不足が予想されるため, 商工

省, 労働省, 青年スポーツ省は共同で対策を検討中であると語る。

4日 ▶1, 5, 10, 50<sup>レ</sup>と1<sup>ク</sup>の新硬貨発行。

▶李韓国エネルギー資源相来訪, ガファール副首相と会見。

▶林第一次産業相, 木材加工業育成のため90年3月からいくつかの木材輸出に輸出税をかける と提案。

5日 ▶林第一次産業相, パーム油の価格安定のための国際コンソーシアムの設立を提案。

▶マハティール首相, 非同盟諸国会議総会で演説。

6日 ▶マハティール首相, ベオグラードでガンジー・インド首相, コン・ベトナム国家評議会議長, エルジャド・パングラデシュ大統領, 延北朝鮮首相らと会見。

10日 ▶ガファール副首相, 日本の企業に対し南洋材を買わないよう圧力をかけている運動は西側先進国が自らの木材販売を促進するためのものであると指摘。

▶グルタメラ UMNO 支部, シャハリラ下院議員の入会を拒否すると宣言。ムヘディン州首相(UMNO 州代表), UMNO 最高会議に対しグルタメラ支部の資格停止を要請。ガファール副首相(UMNO 副総裁), 17日の最高会議で処遇を決すると返答。

▶サバルディン観光・文化相, 90年の観光収入は本年より5億\$増の25億\$になろうと予測。

11日 ▶スランゴール州スルタン, モハマド州首相が自分の娘と内々に結婚していた問題を公にし, 州首相の処分をマハティール首相に一任。

▶スランゴール州スルタン, アブー・スジャックを州首相代行に任命。モハマド州首相は休暇中。

▶林 DAP 書記長, 12日からの NECC にもう一度だけ参加してみると発表。

12日 ▶ベラヤティ・イラン外相訪問。アブハッサン外相と会見。イランからの輸入を増やすよう要請。

▶ムヘディン UMNO ジョホール州首相, グルタメラ支部のシャハリラ議員の加盟拒否は不当であると発言。

13日 ▶ムヘディン・ジョホール州首相, 今後同州ではハイテク, 資本集約的産業しか流入許可しないと語る。労働不足のため。

▶統計局, 88年中の対外債務期限前返納の結果, 88年末の債務残高は前年比8.4%減の94.2億米\$になったと発表。デット・サービスレシオは13.5%に低下。ただし国際収支(総合)は11億\$の赤字に転落。

14日 ▶UMNO 最高会議, 各支部に対し党の決定に従うよう通達。マハティール首相, シャハリラ議員の加盟拒否は支部の権限を越えると声明。

16日 ▶サバルディン文化・観光相, ホテル業界にたいして客室料の値上げをせぬよう要請。旅行者との契約

どおりの室料を維持せよと語る。

18日 ▶アズランジャー国王の正式即位の式典、伝統に従って挙行。20日に各国外交団に謁見。

19日 ▶ラフィダー商工相、既に進出している外貨100%企業は1990年以降も現状を維持できると言明。

21日 ▶マハティール首相サラワク訪問。

▶88年7月31日にバターワースのフェリー埠頭の2階の床が落ちて32人が死亡した事故の原因調査委。原因は建設上の不備ではなく乗客の過剰によるものと結論。

23日 ▶マハティール首相、ベナンで演説。国民戦線加盟政党に対し総選挙の準備をするよう要請。

▶クアラランブル高裁、20kgの麻薬を運んだ麻薬摘発官にたいして死刑宣告。

24日 ▶ガファール副首相、種族間の経済的不平等がなくなるまで『割当制』は維持すると言明。

▶サバ PBS 党から脱退したメンバーを中心に新党 Akar (人民進歩党) 設立。コディン前州副首相は PBS を脱退、Akar に入党を発表。ラナウ地区州議選で PBS に対抗する。

▶民政党18回党大会。次回選挙で同党への議席割当てを増やすよう政府に要請。

25日 ▶ガファール副首相、失業中の大卒者に対してプランテーションでの雇用機会であっても利用せよと発言。プランテーションには5万人の不法外国人労働者が存在する。

▶クアラランブル株式市場、外貨の流入で指数上昇中。87年10月の暴落前の水準を突破。

▶ヴェル・エネルギー・通信・郵政相、伐採による森林減少は工業化による大気汚染の影響に比べれば取るに足らぬものと発言。

26日 ▶プロトン社、サガの生産を1日2交代制に移行。年産8万台のフル生産体制に入る。

27日 ▶閣議、全国的な電力料金の値下げを決定。エネルギー供給源としての将来のガスとの競合のため。28日サラワク電力供給公社は運転費の高さを理由に値下げできないと声明。

28日 ▶ヴェル・エネルギー・通信・郵政相、90年1月に公企業化される国営電力局 (NEB) の職員2万3000人に三つの選択肢を提示。(1)退職、(2)現状の維持、(3)新企業を営む会社の提示する新待遇を受け入れる、の三つ。NEB 内主要労組の幹部との会見で発表。

▶スブラマニウム MIC 副党首、党首選挙に立候補を表明。

▶クエール米副大統領来訪。マハティール首相と会見。米はシンガポールに基地を保有するつもりはないと言明。

29日 ▶マハティール首相、サバ、サラワク両州が連邦

加入時に認められていた独自性、特殊取扱いの規程は今後も遵守されると発言。

30日 ▶サバ木材協会、サラワク木材協会、90年以降の対日丸太輸出の段階的削減に基本的に合意と発表。日本での南洋材価格が低迷しているため。

## 10月

1日 ▶マラヤン・ブルアリーズ社とギネス・マレーシア社、一対一の対等合併でマレーシア最大の「ギネス・アンカー社」誕生。

▶カラカウ連邦副労働相 (8月に PBS を脱退) は、トゥアランの下院議席を明け渡すことは無用な補欠選挙を招くことになるので辞任しないと声明。また補欠選挙の乱用を避けるというのはマハティール首相および国民戦線の方針であり、自分は PBS をやめても国民戦線の一員であると言明。新党 Akar は近く国民戦線へ加入の申請をする予定。

▶マレーシア航空、ミャンマー航空と共同運行に原則合意。ベトナム便も近く就航の予定と発表。

3日 ▶KL 株式市場総合指数 500 の壁を突破。

5日 ▶関税局、ゴム輸出税は3日からキロ当たり0.875%から0.750%に引下げと発表。

▶サバ州副首相にジョセフ・クルップ PBS 書記長が就任。

7日 ▶ジャファール中銀総裁、89年銀行・金融機関法は外国銀行の国内銀行への資本参加を促進することを狙ったものであると説明。外銀による新銀行設立は認められない。現在の16の外銀支店は10月1日から5年以内に現地銀行化しなければならない。10日三和銀行は BCB 銀行バンク・オブ・コマースの株式15%取得を発表。

▶モハマド・スランゴール州首相1カ月の休暇を終えて公務に復帰。

8日 ▶MCA 「1990年以降の政策」セミナー。経済政策はすべての国民を種族にかかわらず公平に扱い、実績主義で評価すべきものと主張。9日 UMNO 青年部はこれに対して経済格差が是正された後に機会の平等化は認められると反論。

9日 ▶会計監査院、公共事業局が東西ハイウェイ補修工事のコントラクターに3000万\$の過剰支払いを指摘。

▶KL 中央駅からのタクシー乗車にクーポン制導入。

10日 ▶林労働相、労組と雇用者に対し18日からの英連邦首脳会談 (CHOGM) 開催中に争議、論争を避け会議の進行に協力するよう要請。

▶9月にマラヤ大校内で行なわれたコンサートに抗議した学生に停学措置。11日には他の7人にも懲戒処分。

11日 ▶MIC 総裁選を前にインド人社会内で選挙戦過

熱、ヴェル現総裁とスプラマニウム候補(現副総裁)の両者に警察は支持者の行動をコントロールするよう要請。

12日 ▶「46年精神」党正式発足集会。ラザレイ前商工相を初代党首に選出。来賓のトゥンク・アブドラーマン初代首相、マレー人に対してUMNOへの支持を取り下げよう呼びかけ。国内治安法(ISA)は共産主義者の脅威より悪いと明言。

14日 ▶中銀、16日から国内金融機関の預金準備率を預金受入れ額の5.5%に引き上げると発表。この措置により国内の過剰流動性のうち8.5億\$を吸収の見込み。

▶エリザベス女王夫妻、CHOGMのため来訪。シャーアラムのモスク見学。アズランシャー国王と会見。

15日 ▶MIC総裁選挙実施。現総裁サミー・ヴェルが現副総裁S・スプラマニウムを破って当選。ヴェルは今後スプラマニウムと一緒に仕事はできないと表明。これまでもスプラマニウムはインド人社会の改善のための党活動を支援してこなかったと発言。

16日 ▶UMNO青年部、トゥンク・アブドラーマン初代首相のUMNO批判発言に抗議、トゥンクとの会見を求める声明発表。またトゥンクの上院議席剥奪を要求。これに対してマハティール首相はこうした要求は「若気の至り」と論評。

▶バンコクでスズ生産国協会(ATPC)開催。供給安定化計画を検討。林第一次産業相出席。

18日 ▶クアラルンプルで英連邦首脳会議開催。46カ国が参加。サッチャー英首相、ブット・パキスタン首相ら参加。マハティール首相、李シンガポール首相らの南ア制裁強化要求に対し英国は拒否の姿勢。対南ア制裁提案に英国以外の45カ国が賛意。

19日 ▶林第一次産業相、クアラルンプルでフィアルホ・ブラジル鉱業・エネルギー相と会見。鉱業部門協力合意に調印。

20日 ▶MAS、クチンとインドネシア領カリマンタン島のポンティアナクの定期便を30日に就航と発表。

24日 ▶英連邦首脳会議終了。麻薬根絶、ベトナム難民問題など107項目の共同声明採択。英国は南アフリカ制裁強化に反対意見を表明。

27日 ▶ダイム蔵相、90年度予算演説。新規課税の導入見送り。クアラルンプル株式市場とシンガポール市場との重複上場廃止の方針を表明。90年のGDP成長率を6.5%と予測(7月5日参照)。

▶林第一次産業相、ラタンの禁輸は先住民(オランアスリ)の生活を脅かすとの反対に対し、下流部門の育成のための保護措置であると説明。

29日 ▶マハティール首相、外国報道陣との会見で、これ以上のベトナム難民受入れの余力はないと発言。

▶ナジブ UMNO 青年部長ら、トゥンク・アブドラーマン元首相と会見。

31日 ▶日本の経団連代表団、マハティール首相と会見。JIADO(日本国際協力機構)によるコンテナ製造合弁事業への出資計画表明。

▶クオック・ブラザーズ社、ソ連国営貿易会社プロデイントルク社と初の合弁(出資比率40:60)。両国産品の相互代理店業務を行なう予定。

## 11月

1日 ▶ヴェル・エネルギー通信・郵政相、国家電力庁の公企業化には25%までの外資を認めると発言。

▶スランゴール州議会スングイ・ブサル地方補欠選挙投票。UMNOのハジ・マフブードがPASのハジ・アブドゥルラザクを破り当選。

▶DAP、クアラルンプル株式市場とシンガポール株式市場の分離はクアラルンプルの世界市場からの離脱につながると批判。

▶スズ価格本年最安値 19.15\$/kg に低下。

2日 ▶クアラルンプル株式市場理事会、シンガポール市場に上場している国内企業に対し12月31日までにシンガポール市場から撤退するよう要請。

3日 ▶DAP、政府は90年以降の経済政策に関するコンセンサス作りに真剣に取り組んでいないとしてNECCへの参加取りやめを決定と発表。4日マハティール首相はNECCは有用であり、DAPの撤退は総選挙向けの策略にすぎないと批判。MCAも同様の批判を発表。6日ナジブ UMNO 青年部長はDAPなしでもNECCは十分機能すると発言。これに対しDAPは、もしUMNO幹部がNECCの決定に「拒否権」を用いない保証があれば再参加する用意があると反論。

4日 ▶マハティール首相、現在国境地帯のマラヤ共産党の活動停止に関してタイ政府、共産党代理人と交渉中であると発表。

▶マハティール首相、反熱帯林キャンペーンは温帯林販売促進のためのものであると批判。

5日 ▶サバ州東部のFeldaによる開拓事業にサバ州以外の国民をリクルートしようとする提案に対しクルップ副首相ら州の3閣僚が反対表明。

6日 ▶アブドラ副外相、アジモフ・ソ連ウズベク共和国外相と会談。タシケントでエアコン製造の合弁事業を行なうことに合意。

▶マハティール首相、ラブアン島を外国企業誘致のため無税区域とする意向を表明。

▶アブドラーヒム警察副長官、仮に治安上の問題がなくとも旧共産党員をマレーシアに受け入れることは心情

的に不可能であると発言。

▶キャンベラでアジア太平洋経済協力閣僚会議(AP EC)開催。アブハッサン外相が出席。

7日 ▶モハメド・シャリフ EPU 長官、民営化マスタープランは来年早々に提出と語る。

8日 ▶アベル・ミャンマー財政・計画相来訪(～12日)。アブハッサン外相、ダイム蔵相等と会見。9日郭副商工相と会見。交易強化に合意。11日リタウディン国防相と兵器生産について話し合い。

9日 ▶メガット・ジュニッド副内相、マレーシアはタイのように元共産党員を自由に国内居住させられないと言明。政府は投降する共産党員の「リハビリ」に関して独自の計画をもっていると表明。

▶シンガポール株式市場、シンガポール企業に対しKL株式市場から12月31日までに撤退するよう要請。

10日 ▶マハティール首相、ブミプトラによる資本保有率 19.4%のうち 13%は個人所有、6.4%が信託機関によるものと発言。現在あるブミプトラ用信託機関 ASN に加えて90年1月から新たに ASB を創設すると発表。ただし12月27日参照。

▶マハティール首相、トゥンク・アブドゥルラーマン初代首相を訪ねて30分間にあたりマレー人の団結をめぐる話し合い。「率直で友好的」な会見であったと発表。

11日 ▶マレーシア杯サッカー準々決勝のサラワク州対クアラルンプールの試合で、サラワクチームの選手の反則判定をめぐる審判に暴行、試合中止。マレーシアサッカー連盟は19日の再試合を命じたがサラワクサッカー協会は14日「不当な中傷、ヤジが多すぎる」として試合放棄を決定。サラワク州政府もこれを支持。

15日 ▶政府、国内組立て自動車のローカルコンテンツを1995年までに60%に高めていくよう提言。

16日 ▶アリアス副第一次産業相、サバ・サラワクからの丸太禁輸提言は英断であると発言。こうした大胆な政策を取らない限り木材加工産業は発展しないと発言。

▶ブルネイ国王、スランゴール州を公式訪問。

▶スランゴール・クアラルンプル中華総商会、ベトナムへ使節団を派遣。

▶警察当局、政府はタイ政府の協力を得てマラヤ共産党と停戦交渉を行っており武装闘争終了の可能性は大きいと発表。12月1日をもって国境地帯の夜間外出禁止令を解除すると発表。

▶UMNO 青年部・婦人部合同総会。ガファール副首相、ブミプトラによる株式30%保有目標は当初の期限である90年には達成できないが2000年には達成するようUMNO 青年部、婦人部の努力を期待する、と発言。

17日 ▶UMNO 総会開催。マハティール総裁と「46年

精神」党のラザレイ商工相との会見支持を表明。

20日 ▶バイリン・サバ州首相、丸太の禁輸が州にとって有益かどうかは十分に検討すべきであると語る。

▶PLUS、南北ハイウェイのための国内資金 25 億<sup>マリン</sup>借り入れのうち20億<sup>マリン</sup>に調印。

▶NECC 会議(～21日)。「貧困の撲滅の成果」分科会からの報告を提出。これで5分科会全ての報告書が完了。

23日 ▶マハティール首相、投資企業からの苦情処理のための部局を総理府の下に設置と発表。

▶トリストリスノ・インドネシア国軍司令官来訪。ガファール副首相、リタウディン国防相らと会見。24日国境問題協議会で共同で不法伐採に対処する旨合意。

24日 ▶ムルダニ・インドネシア国防相来訪。ムスタファ副国防相らと会見。

28日 ▶スランゴール州議会の8人 MCA の議員、イスラムへの改宗を定めた宗教法の改正を求めて12月15日付の辞職を申し出。マハティール首相は「政府を恐ろしくすることはできない」と批判。

▶アリアス副第一次産業相、連邦政府はサバ、サラワク両州政府と丸太の輸出削減・禁輸で交渉中と発表。

29日 ▶閣議、マラヤ共産党との停戦交渉を承認。

▶バイリン・サバ州首相、連邦政府の指導者は自分を州首相の地位から追い落とそうとしていると発言。PBS から除名されたカラカウ副連邦労働相を他の PBS メンバーと交替するよう要請しても相手にされないと不満を表明。汚職摘発局(ACA)によるサバファンデーション調査は自分の兄弟を陥れようとする政治的な動きであると非難。30日、ガファール副首相はこの発言の真意をたずためバイリンに報告書提出を要請。

30日 ▶マハティール首相、予算が割り当てられながら計画の不備で実施されないプロジェクトが多いことを批判。関係省庁に善処を指令。

▶PBS のイスラム幹部2名離党し Akar へ移籍。州議席も放棄。

## 12月

1日 ▶ガソリン価格 2<sup>セン</sup>/ℓ 値上げ。軽油 1.3<sup>セン</sup>/ℓ、ケロシン 1.5<sup>セン</sup>/ℓ。

▶マハティール首相、政府は宗教の自由を遵守し、非ムスリムに対してイスラム教への改宗を強制することはないと明言。

2日 ▶マレーシア政府とマラヤ共産党はタイ政府の仲介により武力抗争停止協定に調印。41年間に及ぶタイ・マレーシア国境地帯でのゲリラ活動終焉。政府は共産党を合法化する意向はないと言明。治安維持の努力続行を表明し、国内治安法 (ISA) は必要であると声明。



▶マハティール首相、スランゴール州イスラム法問題の解決のためには8人のMCA州議員の辞表撤回が必要であると発言。

▶マハティール首相、政治家による不正行為はそれが与党であれ野党であれ、断固として対処する。不正行為摘発が政治的な道具となることはないと言明。

4日 ▶警察幹部、42人の北カリマンタン共産党ゲリラが投降するのは時間の問題であると語る。

▶ダイム蔵相、ラオス経済・計画・財政相ら経済使節団と会見。要請があればラオスに対する経済協力の用意があると発言。

6日 ▶パイリン・サバ州首相、マハティール首相と一時間半にわたって個別会見。

▶KLSE理事会、12月31日をもってKLSEに上場しているシンガポール企業の登録を取り消すと発表。

▶NECC第12回会合。最終報告書は2月までに提出の予定。

7日 ▶8人のMCAスランゴール州議員、辞表を撤回。

▶マハティール首相、政府の貧困撲滅プログラムに種族の差別があってはならぬと発言。

▶ナプシア公企業相、最近新たにタクシー免許を与えられたサウジャナ社はUMNOともUMNO婦人部とも無関係であり、ボディカラーの赤と白はこれまでのタクシーの黒と黄よりも好ましいので認可したにすぎずUMNO婦人部のコスチュームとは関連がないと釈明。

8日 ▶内務省、北カリマンタン共産党ゲリラは投降の用意があると表明していると発表。

9日 ▶サバ州議会 ラナウ地区 補欠選挙でPBSから脱退した前議員マーク・コディン候補はPBS候補グバットに敗れる。

▶李光耀シンガポール首相、5日間のベナン・クダ訪問開始。

10日 ▶弁護士協会人権擁護委員長、マラヤ共産党の活動停止で国内治安法はもはや不要であり、廃止されるべきとの意見表明。

11日 ▶サバ基金の総裁で州首相の弟ジェフエリー・キティンガン、汚職摘発局(ACA)の取調べを受ける。

▶メガット・ジュニッド副内相、元共産党員が武装を解除してジャングルを出るまでには2カ月余りかかるであろうと語る。

12日 ▶マハティール首相、ジョホール州マレー人フォーラム一周年式典で演説、副党首を後継者とするUMNOの伝統を維持せよと訴える。

▶メガット・ジュニッド副内相、現在50人が国内治安法ISAで拘留中で、うち30名が共産党員、と発言。

▶マハティール首相、「46年精神」党のラザレイ前商工相と会見。マレー人の統一の必要性と建設的野党の存在意義については見解の一致をみたと発表。

13日 ▶マハティール首相、現在進んでいる団体法の修正は、政党のメンバーが党内の対立を法廷にみだりに持ち込むことを規制するためのものであると説明。

15日 ▶汚職摘発局(ACA)、サバ基金総裁のジェフリー・キティンガンは24の会社の会長を兼ねていると発表。

16日 ▶ハーフ警察長官、現在北カリマンタン共産党とは「第3者」を通じて投降交渉を行っていると発表。

22日 ▶マラヤ共産党陳平書記長、党を解体するかどうか、党員がマレーシア、タイに居住するかぎょうかを定めるには時間が必要であると語る。

23日 ▶官公庁労組、ストを行なわないという政府との合意条件を廃棄することを決定。

26日 ▶KLSE、SESとの分離の一環として53のシンガポール企業の上場を取り消し。

▶アブーバカル副蔵相、政府の対外債務残高は236億\$と発表。米国81億\$、日本68億\$、西独25億\$など。

27日 ▶マハティール首相、マレー人商工会議所年次総会で演説。20年間のブミプトラ政策にもかかわらず、ブミプトラによる資本保有率は19%にしか達しておらず、このうち個人による保有分は4%にしかすぎない、残り15%は政府の援助によるものである。政府は全力を尽くしたにもかかわらず、資本保有率増加の努力は成功したとは言えないと発言。ブミプトラ保有の会社は数多くあるが、そこからの利益は誇れるようなものではなく、ブミプトラ企業の倒産比率はブミプトラの経済参加比率よりも高いと指摘。これはブミプトラの経営経験の不足によるものであり、ブミ企業家は自らの弱点を認識して経営能力の向上に努めよと指示。

▶マハティール首相、一部の者がコンセンサス形成よりも自分達の総選挙を重視したために全体のコンセンサスは達成できなかったが、90年以降の経済政策に重要な提言をなしうるのであろうと発言。

▶KLSEとSESの分離後、SESでは133のマレーシア企業が1月2日から店頭取引を開始すると発表。

▶マレー人商工会議所会頭選挙、ナワウィ現会頭が73票を得てモクザエ候補(68票)を破り再選。

28日 ▶MCAの8人の上院議員、民政党議員の上院副議長選出に抗議して退場。

29日 ▶エック・ディンKLSE会長、シンガポールのCLOB市場でのオーバーザカウンター取引は公的なものではなく、ここに上場するマレーシア企業はリスクを自ら負わねばならぬと警告。

# 参考資料 マレーシア 1989年

1 国家機構図      2 第5次五カ年計画中間報告

3 連邦政府関係名簿

1 国家機構図



(注) 各省の主管事項中、司法省のみ主要部局名。〔 〕内は、主管する法定公社・公団、公企業。

## 2 連邦政府閣僚名簿

(1989年12月31日現在)

## 首相兼内相兼司法相

Dtk. Seri Dr. Mahathir Mohamad

## 副首相兼国家・農村開発相

Ghafar Baba

## 総理府相

Dtk. Dr. Yusuf Noor

## 同兼司法相

Dtk. Dr. Sulaiman Daud (PBB)\*

## 同副相

余銀山 Dtk. Oo Gin Sun (MCA)

同

Dtk. Dr. Siti Zaharah Sulaiman

同

Raja Ariffin Raja Sulaiman

同

Drs. Sulaiman Mohamed

同

陳祖排 Ting Chew Peh (MCA)\*

## 同政務次官

Othman Abdul

## 副内相

Dtk. Seri Megat Junid Megat Ayub

## 副国家・農村開発相

Dtk. Mohamad Tajol Rosli

## 同政務次官

Mohamed Jamrah

## 住宅・地方政府相

李金獅 Dtk. Lee Kim Sai (MCA)\*

## 同副相

Osu Hj. Sukam (USNO)\*

同

Sen. Hj. Hussein Ahmad

## 公共事業相

Dtk. Leo Moggie (SNAP)\*

## 同副相

Luhath Wan (SNAP)

## 第一次産業相

林敬益 Dtk. Dr. Lim Keng Yaik  
(GRM)

## 同副相

Alias Mohamed Ali

## 国防相

Tengku Dato' Ahmad Rithauddeen

## 同副相

Dtk. Abang Abu Bakar Mustapha  
(PBB)

## 情報相

Dtk. Mohamed Rahmat

## 同副相

Railey Jeffrey (PBS)

## 同政務次官

Dtk. Hj. Dusuki Ahmad

## 商工相

Dtn. Pdk. Rafidah Aziz

## 同副相

郭偉傑 Dtk. Kok Wee Kiat (MCA)

## 同政務次官

Dtk. K.S. Nijhar (MIC)\*

## エネルギー・通信・郵政相

Dtk. Samy Vellu (MIC)\*

## 同副相

Abdul Ghani Osman

## 同政務次官

王天慶 Ong Tin Kim (GRM)

## 蔵相

Dtk. Pdk. Daim Zainuddin

## 同副相

陸垠佑 Loke Yuen Yow (MCA)

同

Dtk. Wan Abu Bakar Wan Mohamed\*

## 社会福祉相

Mustaffa Mohammad

## 同政務次官

陳華貴 Peter Chin Fah Kui (SUPP)

## 教育相

Anwar Ibrahim

## 同副相

雲時進 Woon Seen Chin (MCA)

同

Dr. Leo Michael Toyad (PBB)

## 運輸相

林良実 Dtk. Ling Liong Sik (MCA)

## 同副相

Dtn. Pdk. Hjh. Zaleha Ismail

## 保健相

黃俊傑 Ng Cheng Kiat (MCA)\*

## 同副相

Mohamed Farid Ariffin\*

## 政務次官

蔡銳明 Chua Jui Meng (MCA)\*

## 労働相

林亞礼 Dtk. Lim Ah Lek (MCA)\*

## 同副相

Dtk. K. Pathmanaban\*

同

Kalakau Untol (PBS)

## 青年・体育相

Dtk. Seri Najib Tun Razak

## 同副相

鄧育桓 Teng Gaik Kwan (MCA)

## 同政務次官

Awang Jabar

## 公企業相

Dtk. Pdk. Napsiah Omar

## 同副相

Hj. Daud Dtk. Hj. Taha

## 土地・地域開発相

Dtk. Kashita Gadam (PBS)\*

## 同副相

Hj. Mohamed Khalid Yunus

## 同政務次官

Adam Kadir

## 農業相

Dtk. Seri Sanusi Junid

## 同副相

Mohamed Kassim Ahmad

## 同副相

李裕隆 Dtk. Alex Lee Yu Lung (GRM)

## 同副相

Dtk. S. Subramaniam (MIC)\*

## 外相

Dtk. Abu Hassan Omar

## 同副相

Toh Muda Dr. Abdullah Fadzil Che  
Wan

## 科学・技術・環境相

楊國斯 Dtk. Amar Stephen Yong Kuet  
Tze (SUPP)

## 同副相

劉賢鎮 Law Hieng Ding (SUPP)

## 観光・文化相

Dtk. Hj. Sabaruddin Chik

## 同副相

黃秋貴 Ng Cheng Kuai (MCA)\*

## 同政務次官

Abdul Rahman Sulaiman

(注) (1) Dtk.=Datuk, Dtn.=Datin, Pdk.=Paduka,  
Hj.=Haji, Hjh.=Hajjah.(2) かつこ内は所属政党。かつこのないものは UM  
NO.(3) \* 6月14日, 内閣一部改造。 \*\* 6月1日就  
任。

## 第5次五カ年計画中間報告(抄訳)

### 第1章 持続的経済成長のための政策と戦略

この中間報告は第5次マレーシア計画(1986-90年)の前半3カ年の実績を扱ったものである。中間報告は主として同計画の前半に達成された成果および直面した諸問題についての報告である。同時に残り2年間の展望および実施されるべき政策、計画の目標達成のために実行されるべきプロジェクトについても概観する。

1980年代の前半にマレーシアは高い成長率を記録し、81-84年の平均成長率は6.7%となった。この成長は確かに目覚ましいものではあったが、その原動力となったのは81-82年の世界的不況の影響を食い止めるべく実施された、不況対策としての公共支出の拡大政策であった。こうした膨張的な成長指向戦略は財政収支、国際収支両面の不均衡を拡大させ、その結果貯蓄-投資ギャップを埋めるべく政府・公共部門が国外から集中的に資金を借り入れるという事態に至った。こうした戦略が維持されるならば、わが国の経済と財政の安定性に極めて深刻な影響を与えることは明らかである。

したがって第5次計画は、新たな開発の段階を模索して1986-90年に関しては安定を伴う穏健な成長戦略をとることにした。この戦略はまた、国際的経済環境の不安定さ、わが国の資源制約などにより第5次期間中に予想された困難な経済状況をも勘案して立案された。

#### 〔国家経済再興への調整〕

1986年に第5次計画が開始されたとき、経済状況は予想以上に悪化していた。不況は予想以上に深刻で、経済成長を持続的・安定的に維持するためには強固な調整策が緊急に必要とされていた。こうして1987年を通じて公共部門の開発投資を当初の上限である740億<sup>マ</sup>から476.8億<sup>マ</sup>に抑えるべくさまざまな手段が取られた。こうした大幅な政府の投資プロジェクト支出の削減は、財政収入の緩やかな伸び、経常収支の大幅な赤字、巨額の対外債務などを抱えて財政を健全に維持するために必要な措置であった。

不況の深刻さはまた、新経済政策(NEP)の目標達成にも足かせとなった。経済活動の停滞、とりわけ民間部門が投資に消極的になったことによって、所得と雇用機会の減少に結びついた。所得の減少と失業の増加によって、NEPの目標である貧困の撲滅、所有構造・就業構造の再編成の達成が困難になった。こうした状況下でも貧困の撲滅にはある程度の成果を挙げたもののNEPの他の目標の達成は困難に直面した。

不況と民間部門の活力の欠如は結果として分配目標の

達成を困難なものとし、このため開発政策の実施に多大の柔軟性が必要となった。公共支出の削減に尽力した調整策ではあったがこれが成長にとって、特に支出削減策による通貨供給縮小で所得と雇用に望ましからざる影響を及ぼしたことは否定できない。公共支出の縮小を補うために、また景気回復を促進するために、民間部門が成長推進の主導役を担うことを期待された。この目標のために政府は民間部門の活動拡大、特に農業、製造業、建設、観光分野での活動拡大を可能にすべく幾つかの政策変更を導入した。

導入された諸方策は多岐にわたった。金融政策は成長を可能にし、民間投資のために流動性を確保した。金利は引き下げられ、「新投資基金」(NIF)が設立されて資金を製造部門に還流する経路を用意した。為替政策はリングのレートを市場のファンダメンタルズに相応なレベルに導くことを容易にした。その他にも産業ライセンス取得に関する取り決め、外資による株式取得、資産取得、および外国人雇用などに関するガイドライン等についても多くの規制緩和策が実施された。優遇税制のシステムはさらに改善され、とりわけ法人税率の引き下げが実施された。これらすべての自由化、規制緩和策は投資環境の好転に寄与し、わが国の輸出競争力の強化をもたらし、一層の外資の流入に寄与した。

現在わが国の経済は完全に回復した。1986年以来の国際環境の好転、輸出一次産品の価格上昇にも支えられて、回復基調に復し、86-88年間の平均成長率は5%に達している。同時に国際収支は87年にはかなりの黒字に転じた。88年の成長実績はとりわけ力強く、GDP成長率は8.7%に達し、民間部門は好実績を示した。こうして短期の問題が解決されるにつれて、経済成長の潜在力の実現という長期の構造的な問題、すなわち所得の向上、新たな雇用機会の創出、その結果としてNEPで目標としている種族的、地域的な経済的不均衡の縮小への関心が高まっている。

1988年までに公共部門の財政状況は好転し、連邦政府予算の経常勘定はわずかながら黒字を計上した。この経常勘定は、経常支出抑制と歳入基盤強化の努力が引き続くならば黒字を維持できるであろう。ただし公共サービスの効率を損うことなく公共経常支出を削減することには限界がある以上、健全な財政状況を維持するためには連邦政府の歳入基盤を強化する特段の努力が必要とされる。連邦政府の財政状況を強化するためのもう一つの重要な財政政策は「非財政部門公企業」(NFPEs)の業績をより詳細に監視・監督し、これら企業体の連邦政府からの補助金への依存を軽減させることである。

さらに可能であれば、これら「非財政部門公企業」の

幾つかを民営化し、またそれが不可能な場合には閉鎖することも必要であろう。

景気回復と政府財政の好転の結果、本中間報告では、1986～90年の期間の政府の開発支出に追加的財源を振り向けることとした。すなわち、公共開発支出の上限を571.2億<sup>円</sup>に上方修正する。これは当初計画の740億<sup>円</sup>よりも依然低いものの、五カ年計画の残りの期間に政府がプロジェクトとりわけ地方開発、インフラ整備、技術を有する人材育成の実行を推進することを可能としよう。物理的・社会的インフラストラクチャの建設は民間部門の拡大のためにも急務であり、本中間報告の期間にもより一層の資源がこの目的のために振り向けられてきた。

政府は支出を収入に見合ったレベルに維持する。追加的割当てのために必要とされる資金は主として国内資金および繰越し資産からの引き落としによって賄われる。公共部門の全体としての赤字は対処可能な範囲のレベルに維持されよう。

#### 〔開発への適進と展望〕

第5次計画の残された期間における開発政策は、生産性、効率、競争力の向上によってわが国の経済が発揮しうる成長の潜在力を余すところなく発揮させることに重点が置かれる。民間部門は経済の拡大に主導的役割をはたす一方、公共部門は安定的環境を用意することによって民間部門の拡大を下支えするであろう。現在の民間部門の景気回復の力強さに加えて、持続的な外部からの好影響、政府の支援政策により1989～90年の成長率は7%を維持するものと期待される。

産業の構造調整策は今後の開発が力強いものとなるために維持される。しかしながらこれはインセンティブのみによっては達成されない。この目的のためには人的技術の向上、調査・開発能力、勤勉な労働倫理と態度を高めることを奨励するような一連の包括的な政策群が必要である。さらに民間部門の急速な投資拡大を維持し、効

率的な工業化を推進するためには、賃金体系の厳格さ、保護関税、特に資本市場からの資金の調達可能性といった構造的問題が解決されなければならない。わが国には資源が豊富であること、一次産品生産でこれまで享受してきた優位性を考え合わせると、農業部門の再活性化と農業と工業の一層の結びつきを作り出すことが将来に向けて最上の成長戦略であると考えられる。

輸入価格の上昇が輸出価格の伸びを上回っているため、貿易赤字が予想されるものの、実質所得と消費は今後2年にわたって上昇し、生活水準の改善に寄与し、新たな雇用機会をつくり出すであろう。失業率は1988年の8.1%から90年には7.6%に低下すると見込まれる。所得の上昇と雇用の拡大が貧困率のさらなる低下に寄与することが期待され、71～90年の長期計画の目標にそって90年には半島部マレーシアの貧困率は17%になるであろう。種族間の雇用と所有パターンの再編成についてもさらなる改善が見込まれる。プミボトラによる株式所有30%の目標は90年には達成できないであろうが、プミボトラの近代セクターへの参加は景気回復と民間部門の拡大という好機を得て今後ますます拡大するであろう。

#### 〔結論〕

1985～86年の不況期およびその後の調整の成功と持続的発展の経験から学ぶべきことは、謙虚で安定的なマクロ経済運営が、安定的経済発展に不可欠であるということである。長期にわたって維持可能な程度の財政赤字であれば成長を促進することができ、同時に貧困層を耐乏生活にさらさずすみ、民間部門が経済活動で主導的役割を果たす余地を与えることができる。加えて貧困の撲滅と社会の再編成目標は、常に分配の機会を作り出すような安定的成長の環境の下ではより達成しやすいものとなるはずである。また貴重な資源のより効率的な運用によっても大きな経済的利益が得られるであろう。

# 主要統計 マレーシア 1989年

第1表 国民総生産	第5表 品目別輸入	第9表 連邦政府歳出
第2表 産業別就業者数	第6表 主要国別輸出入	第10表 連邦政府の財政収支
第3表 国際収支	第7表 全国消費者物価指数	第11表 通貨供給
第4表 主要商品別輸出	第8表 連邦政府経常歳入	

(使用記号：— 該当なし，… 不明。0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=リンギ, 年平均)

年	1970	1975	1980	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
リンギ	3.0612	2.3938	2.1769	2.3213	2.3436	2.4830	2.5814	2.5196	2.6188	2.7088

第1表 国民総生産

(単位：100万リンギ, %)

	1984	1985	1986	1987		1988		1989(推定)		1990(予測)	
				生産額	増加率	生産額	増加率	生産額	増加率	生産額	増加率
消費支出	51,335	52,204	48,701	50,003	2.7	57,798	15.6	66,924	15.8	73,350	9.6
公	11,741	11,844	12,127	12,239	0.9	12,997	6.2	14,274	9.8	14,874	4.2
民間	39,594	40,360	36,574	37,764	3.3	44,801	18.6	52,650	17.5	58,476	11.1
総資本形成	25,391	23,124	18,865	18,280	-3.1	21,922	19.9	27,189	24.0	30,673	12.8
公	12,046	10,854	8,580	7,486	-12.8	8,940	19.4	10,717	19.9	11,573	8.0
民間	13,345	12,270	10,285	10,794	4.9	12,982	20.3	16,472	26.9	19,100	16.0
在庫増減	1,306	-1,757	-201	336	—	1,788	—	904	—	-1,937	—
財・サービス輸出	43,171	42,537	40,305	50,838	26.1	61,214	20.4	73,369	19.9	82,309	12.2
財・サービス輸入	41,653	38,561	35,941	39,746	10.6	51,916	30.6	67,736	30.5	76,447	12.9
国内総生産	79,550	77,547	71,729	79,711	11.1	90,806	13.9	100,650	10.8	107,948	7.3
海外純要素所得	-5,368	-5,508	-4,776	-4,982	—	-5,008	—	-5,500	—	-5,837	—
国民総貯蓄*	21,474	21,602	18,658	24,385	30.7	26,642	9.3	27,412	2.9	30,786	12.3
国民総生産	74,182	72,039	66,953	74,729	11.6	85,798	14.8	95,150	10.9	102,111	7.3
人口(1,000人)	15,270	15,681	16,109	16,528	2.6	17,150	3.8	—	—	18,010	…
1人当りGNP	4,858	4,594	4,120	4,558	10.6	5,003	9.8	—	—	5,670	…
国民総生産 (78年市場価格)	53,513	52,895	54,266	57,203	5.4	62,609	9.5	67,404	7.7	71,818	6.5
国内総生産 (78年市場価格)	57,741	57,150	57,859	60,929	5.3	66,258	8.7	71,294	7.6	75,917	6.5
農林・漁業	11,623	11,914	12,389	13,311	7.4	14,003	5.2	14,437	3.1	14,812	2.6
鉱業・採石	6,073	5,985	6,433	6,442	0.1	6,869	6.6	7,343	6.9	7,497	2.1
製造業	11,711	11,263	12,111	13,734	13.4	16,151	17.6	18,251	13.0	20,167	10.5
建設業	2,988	2,738	2,355	2,077	-11.8	2,133	2.7	2,314	8.5	2,604	12.5
電気・水道	890	948	1,027	1,109	8.0	1,211	9.2	1,322	9.2	1,441	9.0
運輸・通信	3,464	3,630	3,851	4,055	5.3	4,412	8.8	4,747	7.6	5,051	6.4
卸売・小売	7,107	6,911	6,147	6,423	4.5	6,988	8.8	7,547	8.0	8,113	7.5
金融・保険・不動産	4,892	5,093	5,073	5,420	6.8	5,906	9.0	6,467	9.5	6,952	7.5
行政	6,817	6,957	7,253	7,543	4.0	7,819	3.7	8,132	4.0	8,433	3.7
その他サービス	1,249	1,300	1,352	1,400	3.6	1,454	3.9	1,518	4.4	1,585	4.4
銀行帰属利子(-)	1,595	1,834	1,891	2,235	18.2	2,819	26.1	3,326	18.0	3,659	10.0
輸入税(+)	2,522	2,245	1,759	1,650	-6.2	2,131	29.2	2,542	19.3	2,921	14.9

(注) \*総資本形成 ± 経常収支

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1989/90.

第2表 産業別就業者数

(単位:1,000人)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989(推計)	1990(予測)
農 林・漁 業	1,724.0	1,759.6	1,807.1	1,876.0	1,908.3	1,935.0	1,969.8
鉱 業・採 石	47.2	44.4	36.5	36.7	37.2	38.3	39.1
製 造 業	878.9	855.4	860.5	920.6	1,012.6	1,089.6	1,157.1
建 設 業	442.3	429.4	382.0	354.6	356.4	377.8	406.8
金融・保険・不動産	193.9	198.9	203.3	205.5	211.6	217.3	220.6
輸送・倉庫・通信	242.8	244.3	248.5	254.0	261.1	267.4	273.0
政府サービス	811.4	819.5	828.5	835.9	844.3	852.7	861.2
その他サービス	1,224.2	1,273.1	1,340.1	1,397.5	1,456.0	1,519.3	1,582.1
合 計	5,564.7	5,624.6	5,706.5	5,880.8	6,087.5	6,297.4	6,509.7
失 業 率(%)	5.8	6.9	8.3	8.2	8.1	7.9	7.6

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1989/90.

第3表 国際収支

(単位:100万リンギ)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989(推計)	1990(予測)
貿 易 収 支	6,986	8,883	8,378	14,703	14,557	11,220	11,616
輸 出 (fob)	38,452	37,576	34,970	44,733	54,596	65,777	73,941
輸 入 (fob)	31,466	28,693	26,592	30,030	40,039	54,557	62,325
サ ー ビ ス 収 支	-10,813	-10,391	-8,790	-8,597	-10,265	-11,087	-11,591
海 運・保 険	-2,219	-1,788	-1,157	-1,140	-2,129	-2,527	-2,750
観 光	-1,249	-1,332	-1,368	-1,480	-1,552	-1,462	-1,348
投 資 収 益 <sup>1)</sup>	-5,255	-5,434	-4,597	-4,859	-4,941	-5,337	-5,665
そ の 他 サ ー ビ ス <sup>2)</sup>	-2,090	-1,837	-1,668	-1,118	-1,643	-1,671	-1,828
財・サ ー ビ ス 収 支	-3,827	-1,508	-412	6,106	4,292	133	25
移 転 収 支	-90	-14	96	348	428	90	90
経 常 収 支	-3,917	-1,522	-316	6,454	4,720	223	115
長 期 資 本 収 支 <sup>3)</sup>	6,560	4,229	3,386	-1,527	-3,279	1,282	—
公 的 長 期 資 本	4,691	2,504	2,124	-2,592	-4,979	-718	—
(連邦政府借款) <sup>4)</sup>	(3,218)	(1,339)	(1,611)	(-2,438)	(-3,095)	(…)	(-)
(N F P E 借 款) <sup>5)</sup>	(2,334)	( 962)	( 20)	( -115)	(-1,862)	(…)	(-)
法 人 投 資	1,869	1,725	1,262	1,065	1,700	2,000	—
基 礎 収 支	2,643	2,707	3,070	4,927	1,441	1,505	—
短 期 資 本・誤 差 脱 漏	-2,331	502	1,275	-2,034	-2,545	0	—
総 合 収 支	312	3,209	4,345	2,893	-1,104	1,505	—
S D R 割 当	0	0	0	0	0	0	—
I M F 借 入	-125	-382	-263	0	0	0	—
中央銀行外貨準備増減 <sup>6)</sup>	-187	-2,827	-4,082	-2,893	1,104	-1,505	—
S D R	17	-44	-73	-55	-30	…	—
I M F 準備ポジション	11	-43	-85	-33	-87	…	—
金・外 貨	-215	-2,740	-3,924	-2,805	1,221	…	—
中央銀行外貨準備 <sup>7)</sup>	9,630	12,457	16,539	19,432	18,328	19,833	—
純 対 外 準 備 <sup>7)</sup>	7,004	9,692	14,329	19,565	20,968	…	—

(注) 1) 外国直接投資企業の非分配収益を告む。2) 外国の軍事・外交施設の取引を含む。3) 長期資本収支の内訳と1987年は Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 1988年9月号。4) 連邦政府のマーケットおよびプロジェクト・ローン, サプライヤーズ・クレジットの受取り, 返済。5) 非財政公企業 (NFPE) への長期信用の受取り, 返済。6) ーは増加を示す。出所は3)に同じ。7) 出所は3)に同じ。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1989/90, および Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 1989年9月号。

第4表 主要商品別輸出

	原 油			ゴ ム			す ず		
	100万 リンギ	1,000 t	USドル/b	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/kg	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/kg
1984	8,737	16,497	29.34	3,672	1,591	231	1,162	39.6	29.16
1985	8,698	16,701	27.60	2,872	1,497	189	1,648	57.4	29.60
1986	5,401	18,792	14.82	3,183	1,516	208	650	40.4	15.49
1987	6,290	17,999	18.24	3,915	1,620	242	839	49.6	16.92
1988	6,128	19,899	15.31	5,256	1,611	326	911	48.9	18.63
1989(1~6月)	3,774	10,357	17.50	2,231	736	303	633	26.2	24.16

	原 木			パ ー ム 油			L N G		
	100万 リンギ	1,000m³	リンギ/m³	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/t	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/t
1984	2,790	16,878	165.7	4,531	2,959	1,583	1,775	3,458	513
1985	2,748	19,536	141.2	3,951	3,215	1,046	2,300	4,389	524
1986	2,847	18,951	150.9	3,010	4,305	579	1,895	5,265	360
1987	4,274	22,920	186.5	3,279	4,077	804	1,742	6,014	290
1988	4,010	20,562	195.0	4,150	4,528	917	1,800	6,100	295
1989(1~6月)	2,053	9,887	207.6	2,282	2,404	949	...	...	...

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1989/90.

第5表 品目別輸入

(単位:100万リンギ)

	食料, 飲料, タバコ	非食用 原料	鉱物性 燃料	動植物 性油脂	化学工 業製品	原料別 製品	機 械, 輸送機器	雑製品	その他	合 計
1984	3,440	1,158	3,332	120	2,636	5,086	15,129	1,716	309	32,926
1985	3,293	1,036	3,722	81	2,640	4,419	13,262	1,674	311	30,438
1986	3,123	1,017	2,388	68	2,686	4,038	12,579	1,701	321	27,921
1987	3,158	1,286	2,381	205	3,281	4,952	14,400	1,954	317	31,934
1988	4,047	1,821	2,314	267	4,872	7,264	19,359	2,553	796	43,293
1989*	2,782	1,359	1,610	213	3,200	5,400	15,356	1,754	1,213	32,887

(注) \*1~7月

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1989/90.

第6表 主要国別輸出入

(単位:100万リンギ)

	輸 出					輸 入				
	1985	1986	1987	1988	1989*	1985	1986	1987	1988	1989*
ア メ リ カ	4,891	5,939	7,484	9,611	6,687	4,627	5,253	5,986	7,669	5,412
E C	5,504	5,229	6,433	7,989	5,608	4,397	4,087	4,268	5,800	4,499
オーストラリア	650	735	1,006	1,354	1,042	1,234	1,184	1,326	1,802	1,206
日 本	9,272	8,053	8,825	9,395	6,191	7,006	5,722	6,918	10,170	8,005
中 国	399	422	703	1,090	681	621	728	946	1,266	980
A S E A N	9,805	7,878	10,903	13,490	9,391	6,823	6,006	6,632	8,152	6,274
(シンガポール)	(7,357)	(6,091)	(8,198)	(10,697)	(7,195)	(4,828)	(4,198)	(4,698)	(5,730)	(4,495)
西 ア ジ ア	721	571	760	1,325	1,019	1,209	620	669	707	404
その他とも総計	38,017	35,319	45,225	55,260	37,538	30,438	27,921	31,934	43,293	32,887

(注) \*1~7月

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1989/90.



第7表 全国消費者物価指数 (1980=100)

	比 重	1985	1986	1987	1988	1989(推計)
総 合*	100.0	125.1	125.8	126.8	130.0	135.2
食 料	36.9	122.1	122.4	121.8	126.4	132.1
飲 料・タ バ コ	4.8	152.5	155.0	165.9	168.4	171.8
衣 料・は き 物	4.7	120.6	121.2	121.7	124.3	127.4
家 賃・燃 料・電 力	18.7	138.7	140.0	139.0	136.2	133.5
家 具・設 備	5.8	113.3	114.0	115.4	118.7	122.3
運 輸・通 信	16.0	123.1	123.3	126.9	135.4	145.6

(注) \*他に3項目あるが、割愛。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1989/90.

第8表 連邦政府経常歳入

(単位：100万リソギ)

	1984	1985	1986	1987	1988 (実績見込)	1989 (最新推計)	1990 (予 算)
直 接 税	8,445	9,259	8,653	6,467	7,509	7,938	8,837
所 得 税	7,977	8,799	8,279	6,128	7,133	7,523	8,392
(うち石油関連)	(2,570)	(3,130)	(3,072)	(1,533)	(2,208)	(1,988)	(2,604)
間 接 税	8,029	7,441	6,029	6,006	7,199	8,242	8,803
輸 出 税	2,090	1,839	1,141	1,267	1,395	1,532	1,449
輸入税・課徴金	2,697	2,518	2,066	1,934	2,406	2,743	3,157
内 国 消 費 税	1,459	1,376	1,410	1,310	1,536	1,792	1,882
販 売 税	1,319	1,234	992	1,090	1,456	1,713	1,838
そ の 他	464	474	420	405	410	462	477
非 税 収 入*	4,331	4,414	4,836	5,670	7,259	7,683	6,949
計	20,805	21,114	19,518	18,143	21,967	23,863	24,589

(注) \* 政府の商取引、投資に対する利子・収益、罰金、差押え、賃貸料、外国政府機関からの拠出金、連邦領収入および石油ロイヤルティ、ガス現金支払いを含む。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1989/90.

第9表 連邦政府歳出

(単位：100万リソギ)

	1984	1985	1986	1987	1988 (実績見込)	1989 (最新推計)	1990 (予 算)
経 常 支 出	賃 金・俸 給 <sup>1)</sup>	6,698	6,953	7,476	7,562	7,964	8,864
	金・賜 金	681	775	817	938	961	1,077
	務 返 済	4,430	5,042	5,239	5,763	6,178	6,700
	州 交 付 金	592	905	1,145	977	987	1,301
	用 度・用 務	2,438	2,514	2,559	2,364	2,403	2,969
	補 助 金	492	302	271	279	320	516
	そ の 他 <sup>2)</sup>	4,475	3,575	2,613	2,302	2,999	2,721
	計	19,806	20,066	20,075	20,185	21,812	23,634
開 発 支 出	治 安・国 防 部 門	1,005	629	384	333	360	725
	社 会 部 門	2,223	2,093	2,534	1,031	1,165	1,545
	農 業・農 村 開 発	1,122	1,287	1,144	924	1,010	1,070
	公 益 事 業	1,132	789	683	648	656	773
	商 工 業	685	557	523	622	834	849
	運 輸	1,193	1,052	1,408	1,046	1,065	1,365
	通 信	916	601	767	—	4	4
	そ の 他	13	17	13	5	16	19
一 般 行 政	118	117	103	122	121	295	
計	8,407	7,142	7,559	4,741	5,231	6,673	8,857

(注) 1) 法定機関を含む。2) 法定基金への繰入れを含む。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1989/90.

第10表 連邦政府の財政収支

(単位: 100万リンギ)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
						(実績見込)	(最新推計)	(予算經常)
経常収入	18,608	20,805	21,114	19,518	18,143	21,967	23,863	24,589
経常支出 <sup>1)</sup> (a)	18,374	19,806	20,066	20,075	20,185	21,812	23,634	24,148
経常収支	234	999	1,048	-557	-2,042	155	229	441
開発支出 (b + d)	9,669	8,407	7,142	7,559	4,741	5,231	6,673	8,857
直接開発支出 (b)	5,791	4,279	3,836	4,369	3,194	3,394	4,875	6,964
純政府貸付 <sup>2)</sup> (c)	3,625	3,795	2,920	2,580	917	651	598	893
=粗貸付 (d)	(3,878)	(4,128)	(3,306)	(3,190)	1,547	1,837	798	1,893
-返済	(253)	(333)	(386)	(610)	(630)	(1,186)	(1,200)	(1,000)
支出総計 (a + b + c)	27,790	27,880	26,822	27,024	24,296	25,857	29,107	32,005
総合赤字	9,182	7,075	5,708	7,506	6,153	3,890	5,244	7,416
資金調達源								
純国内借入	4,503	3,156	3,591	4,930	8,693	7,857	3,655	—
=粗国内借入	4,798	4,081	4,780	5,832	9,672	9,302	5,000	—
-国内返済	331	928	1,189	902	979	1,445	1,345	—
-政府基金からの借入	-36	-3	—	310	1,200	820	—	—
純国外借入	4,569	3,093	956	1,348	-2,438	-3,095	-674	—
=粗国外借入	5,067	4,155	7,343	2,893	1,086	2,300	...	...
-対外返済	498	1,062	6,387	1,545	3,524	5,395	...	...
特別受取 <sup>3)</sup>	4	46	12	111	—	56	...	...
資産取崩 <sup>4)</sup>	107	780	-1,148	1,117	-102	-925	...	...

(注) 1) 減債基金繰入れを含む。2) 州政府、法定機関への貸付け。3) 統合収入勘定からの外国贈与を含む。4) +は減少を示す。  
 (出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1989/90*. ただし1983~87年の資金調達源内訳は Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 1989年9月号による。

第11表 通貨供給

(単位: 100万リンギ)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988		1989
						6月	12月	6月
通貨供給	13,432.4	13,356.7	13,578.9	13,957.0	15,768.2	16,068.7	18,075.7	18,922.5
現金通貨量	6,025.3	5,974.4	6,220.2	6,580.5	7,358.4	7,496.9	8,376.7	8,399.1
民間部門要求払い金	7,407.0	7,382.3	7,358.7	7,376.5	8,409.8	8,571.8	9,699.0	10,523.4
準通貨	27,760.7	32,531.6	34,817.6	39,810.0	40,690.8	40,176.0	42,284.7	42,026.1
民間部門流動性総計	41,193.0	45,888.3	48,396.5	53,767.0	56,459.0	56,244.7	60,360.4	60,948.6
政府部門								
銀行債務 (a)	11,110.7	13,141.5	10,286.8	9,702.2	12,492.7	12,466.5	12,547.9	15,895.7
銀行預金 (b)	7,680.0	8,995.7	8,922.7	6,901.6	7,544.4	8,498.6	8,728.4	11,983.0
貸出超過 (a - b)	3,430.7	4,145.8	1,364.1	2,800.6	4,948.3	3,967.9	3,819.5	3,957.7
民間部門								
貸出 (a)	36,417.4	42,973.6	48,808.7	52,387.7	52,363.2	55,256.7	57,926.1	63,544.6
準通貨 (b)	27,760.7	32,531.6	34,817.6	29,810.0	40,690.8	40,176.0	42,284.7	42,026.1
貸出超過 (a - b)	8,656.7	10,442.0	13,991.1	12,568.9	11,672.4	15,080.7	15,641.4	21,518.5
外貨純移動	7,926.0	6,120.2	9,111.1	14,028.8	19,457.1	17,838.1	20,850.8	20,650.8
その他	-6,581.1	-7,351.3	-10,887.4	-15,441.3	-20,309.6	-20,818.0	-22,236.0	-27,204.5

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1989/90*. Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 1989年9月号。